

For New Technology Network



アニュアルレポート 2007

2007年 3月期

NTN 株式会社



風力発電装置 主軸用軸受

品質と環境をつくるNTN

Essential Elements for Ecology

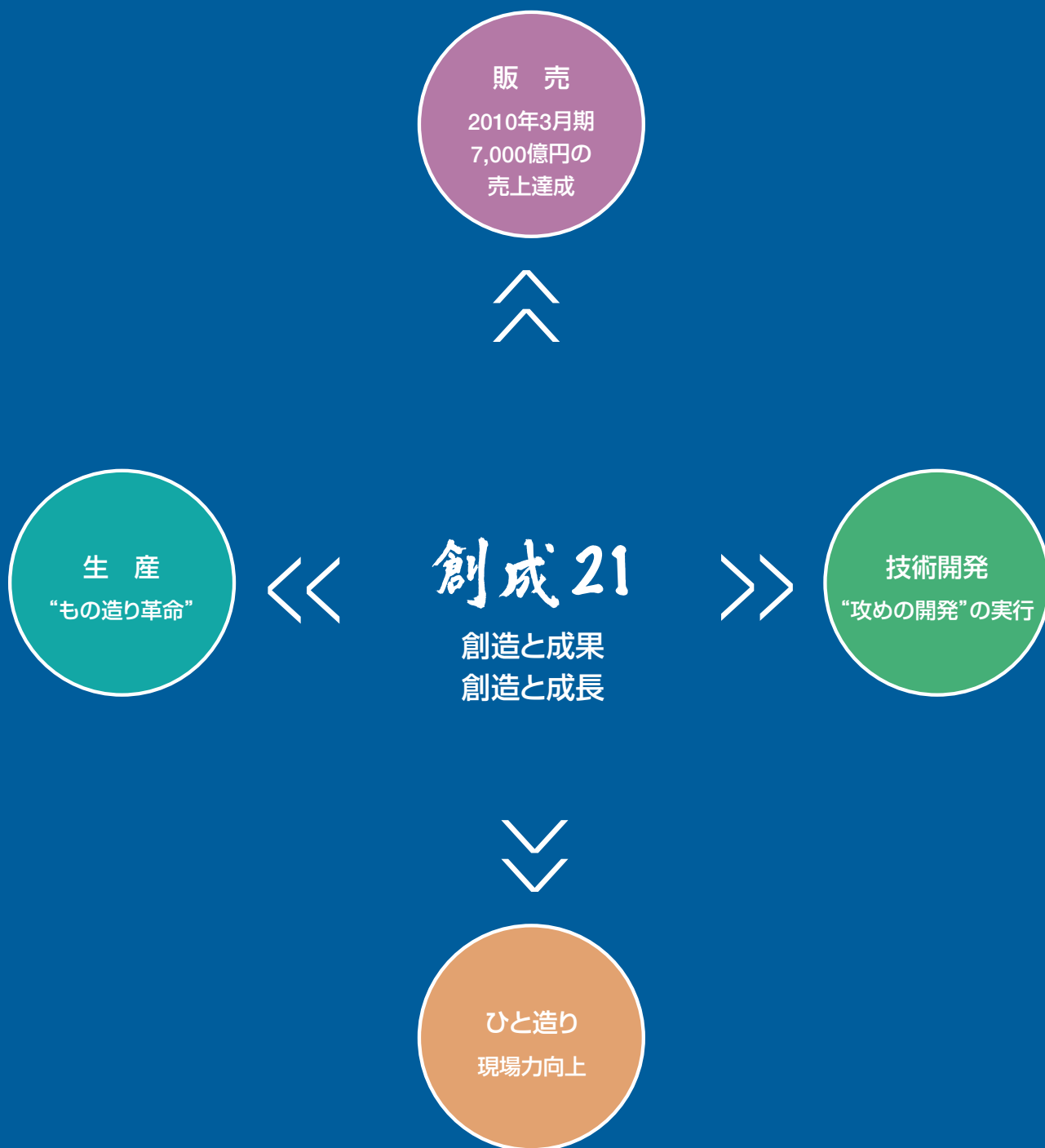
# 「新しい技術の創造と 新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」

株主の皆様、お客様、地域社会といった様々なステークホルダーへの責任を果たすために、  
NTNグループ全ての役員および従業員はコンプライアンスを徹底し、常に公正で責任ある行動をとります。

## 目次

---

「創成21」	1	もの造り革命と知財戦略	28
プロフィール	2	コーポレート・ガバナンス	30
財務ハイライト	3	CSR（企業の社会的責任）への取り組み	32
株主の皆様へ	4	社会貢献活動への取り組み	33
<特集>新中期経営計画「創成21」		環境保全への取り組み	34
前中期経営計画「飛躍21」の成果（2004年4月～2007年3月）	6	役員紹介	36
新中期経営計画「創成21」の概要（2007年4月～2010年3月）	7	財務セクション	37
販売 2010年3月期7,000億円の売上達成	8	連結子会社及び持分法適用関連会社	62
技術開発 “攻めの開発”の実行	10	グローバルネットワーク	63
ひと造り 現場力向上	12	投資家情報	65
生産 “もの造り革命”	13		
事業概況（At a Glance）	14		
軸受	16		
等速ジョイント	22		
精機商品その他	26		



「創成」は新たな企業価値を“創造”し、更なる“成長”を続け、大きな“成果”を得ることを意味しています。過去の成功体験に基づいて考えるのではなく、原点に立ってゼロから考えるNTNの革命であり、新たな出発点となります。

# プロフィール

NTNは現在、**ベアリング**で世界第5位のシェアを持つ精密機器メーカーです。1918年の創業以来、あらゆる産業の発展に欠かせない製品を市場に供給し続けています。

ベアリングのうち、自動車の足回りに使用される**アクスルベアリング**では、フランスにあるSNR社が連結子会社化される来年度において世界ナンバーワンのシェアを達成する見込みです。

軸受以外の分野でも成長は目覚しく、自動車の駆動系重要部品である**等速ジョイント**では、現在世界第2位のシェアを有しています。2010年のビジョンとして、**世界ナンバーワンのシェア**獲得を目指しています。

NTNは、グループ従業員約**15,000名の半数以上が海外**に在籍するグローバル企業です。1961年から世界各地に販売・生産拠点を設け、日本・米州・欧州・中国・アジアの**5極体制**を築いており、**海外売上高比率は、50%**を上回っています。

経済発展の著しい新興市場諸国においても積極的な事業展開を行っており、**中国**では既に4生産拠点で軸受、等速ジョイントの生産を進めています。また、**インド**においても等速ジョイントの専用工場を設立し、生産を開始しました。

2007年4月より**中期経営計画「創成21」**をスタートさせました。2015年度に**売上高1兆円**を突破するという長期ビジョンの達成に向けて、更なる企業価値向上のための諸施策を進めてまいります。



ベアリング



アクスルベアリング



等速ジョイント



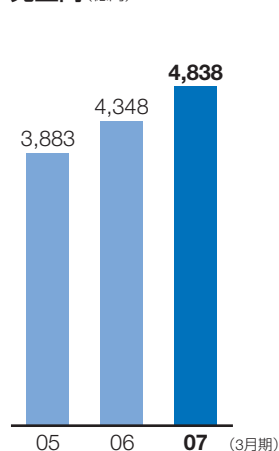
# 財務ハイライト

NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

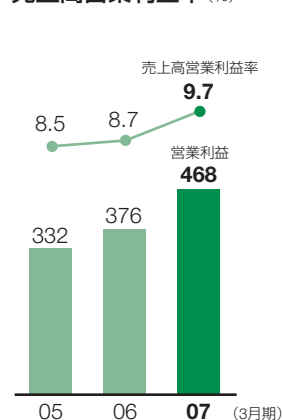
	単位：億円 (1株当たり金額を除く)			単位：百万米ドル (1株当たり金額を除く)	
	2007	増減率 (07/06)	2006	2005	2007
<b>会計年度</b>					
売上高.....	¥ 4,838	11.3%	¥ 4,348	¥ 3,883	\$4,099
営業利益.....	468	24.3%	376	332	397
税金等調整前当期純利益(損失).....	452	48.6%	304	266	383
当期純利益(損失).....	270	38.2%	196	167	229
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>					
純資産.....	¥445.61	—	¥396.73	¥341.93	\$ 3.78
当期純利益:					
当期純利益.....	58.34	—	41.94	35.83	0.50
潜在株式調整後当期純利益.....	54.54	—	38.55	32.94	0.47
配当金.....	16.00	—	11.00	8.50	0.14
<b>会計年度末</b>					
総資産.....	¥ 6,119	9.0%	¥ 5,615	¥ 5,166	\$5,184
純資産.....	2,158	17.8%	1,832	1,580	1,828
有利子負債.....	1,979	8.0%	1,832	1,762	1,677
従業員数.....	17,306人	18.3%	14,631人	12,788人	
<b>主要経営指標(%)</b>					
売上高営業利益率.....	9.7%	—	8.7%	8.5%	
ROA.....	4.6%	—	3.6%	3.4%	
ROE.....	13.8%	—	11.5%	11.1%	
自己資本比率.....	34.2%	—	32.6%	30.6%	

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル=118.05円(2007年3月31日現在)で換算しています。

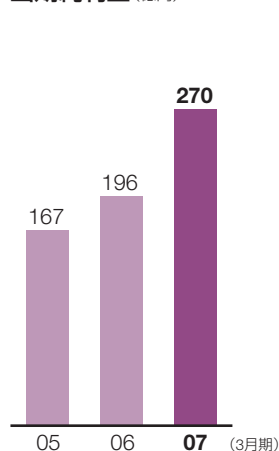
売上高(億円)



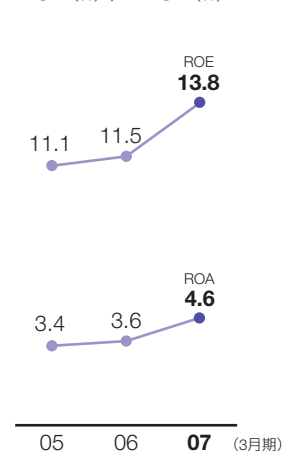
営業利益(億円) / 売上高営業利益率(%)



当期純利益(億円)



ROA(%) / ROE(%)



# 5期連続増収増益、過去最高益を更新



代表取締役会長  
鈴木 泰信

代表取締役社長  
近藤 達生

なお配当金につきましては、連結業績、配当性向などを勘案し、期末配当金を中間配当金より2円増配（創業88周年記念配当1円を含む）して1株につき9円とし、年間では中間配当金（1株につき7円）とあわせ、1株につき16円とさせていただきます。

## 「飛躍21」最終年度の活動成果

2004年4月にスタートした中期経営計画「飛躍21」は、「企業価値の向上」を目指し、連結ベースの売上計画は営業の意識改革による「営業革命」により3年間で約1,000億円以上増加させ、営業利益は「もの造り革命」による生産性向上や比例費低減効果により、売上高営業利益率を9%台まで向上させることを計画し取り組んでまいりました。

2007年3月期はこの「飛躍21」の最終年度として、目標達成のため更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を展開しました。世界的な景気拡大の基調を背景に需要は自動車、一般産業機械共に旺盛でありましたが、一方で原油や原材料の高騰や鋼材調達に苦慮する経営環境となりました。こうした経営環境に対応するため、全社を挙げて「ひと・もの造り革命」を推進し、材料調達の見直しや需要が旺盛な工場の能力増強などを実施しました結果、経営環境の変化に迅速に対応できたことが奏功し、売上高、営業利益、売上高営業利益率とも「飛躍21」の当初計画を達成することができました。

## 2007年3月期の概況

中期経営計画「飛躍21」の最終年度にあたる2007年3月期は、全社を挙げて企業価値向上活動に取り組んでまいりました結果、5期連続増収増益となり売上高及び営業利益ともに過去最高を更新することができました。

販売につきましては、国内外共に自動車向けの軸受や等速ジョイント、建設機械や風力発電などの一般産業機械向け軸受が好調であったことにより増加し、売上高は4,838億円（前期比11.3%増）となりました。利益につきましては、販売の増加やコスト削減の推進により、営業利益は468億円（前期比24.3%増）、経常利益は422億円（前期比28.6%増）、当期純利益は270億円（前期比38.2%増）となりました。

## 新中期経営計画「創成21」の推進

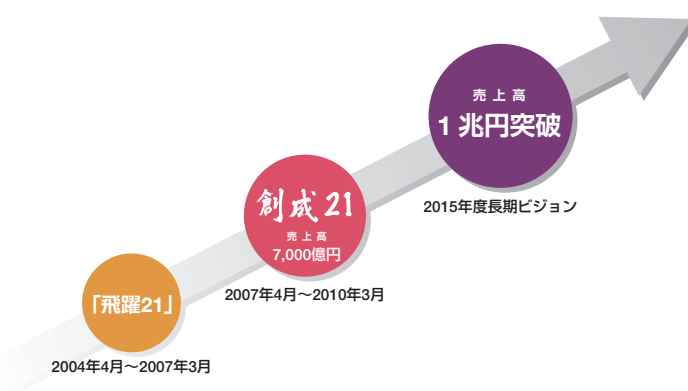
本年4月より2010年3月までの3年間は、新たな中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。そのためには、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策については、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、新たな材料や表面創生の研究など商品競争力の源泉としての要素技術を蓄積し、環境面、安全性、快適性から人々の生活を支える独自商品の開発を強化すると共に、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図ります。自動車向けでは、フォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFA-AT社や、欧州の大手軸受メーカーであるSNR社への資本参加によるシナジー効果により、等速ジョイントとアクスルベアリングで世界ナンバーワンを目指します。産業機械向けでは、建設機械、工作機械、風力発電、鉄道車両など旺盛な需要を背景に、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。

生産関連の施策につきましては、ひと・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、本年2月にNTN羽咋製作所を設立するとともに、桑名地区生産拠点の再編成にも着手しました。また等速ジョイントでは、昨年11月よりNTN袋井製作所の操業を開始しており一層の事業拡大を図ります。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。昨年設立したインドの新会社では、本年4月より等速ジョイントの生産を開始しました。またSNR社のルーマニア工場から東欧・ロシア地域への販売拡大、同ブラジル工場を活用した自動車需要への対応を強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA/VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組めます。また「飛躍21」から継続している「もの造り」を推進し、たな卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。また、

企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス(企業倫理)の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでいます。環境的側面では、ひと・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取り組み、協力会社に対する「エコステージ」の認証取得活動の指導など、環境負荷の低減を目指しています。



## 持続的成長に向けて

近年企業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、原油の高騰や金利の上昇が世界経済の懸念材料となっています。当社では、2015年度に売上高1兆円を突破することをビジョンとして掲げており、ビジョン達成のための諸施策を実行すると共に、更なるNTNブランドの向上と株主の皆様への利益還元にも努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役会長

鈴木泰信

代表取締役社長

近藤達生

2007年4月～2010年3月

# 新中期経営計画

特集

## 前中期経営計画「飛躍21」の成果(2004年4月～2007年3月)

### 「飛躍21」で目指したもの

事業構造改革「NEW Plan21」(2002年4月からの2年間)で実現した筋肉質の企業体質を基盤とし、企業価値を飛躍的に向上させることを目標にした中期経営計画「飛躍21」では、成長戦略を積極的に推進してきました。

(単位: 億円、%)

	04/3 期実績	07/3 期実績	07/3 期 飛躍当初計画	当初計画比
売上高	3,574	<b>4,838</b>	4,500	<b>+338 (+7.5%)</b>
営業利益	247	<b>468</b>	420	<b>+48 (+11.4%)</b>
営業利益率	6.9%	<b>9.7%</b>	9.3%	<b>+0.4</b>
経常利益	280	<b>422</b>	370	<b>+52 (+14.1%)</b>
当期純利益	110	<b>270</b>	220	<b>+50</b>
ROE	8.0%	<b>13.8%</b>	12.0%	<b>+1.8</b>
ROA	2.4%	<b>4.6%</b>	4.2%	<b>+0.4</b>

### 「飛躍21」主な取り組み

#### 産業機械向けの需要を先読みした積極的な設備増強

桑名地区(桑名製作所、NTN三重製作所)を中心とした産業機械向け軸受工場への積極的な設備投資。



NTN 三重製作所

#### 自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングの能力増強

日本(NTN袋井製作所)、北米(NDI、ANBM)地区を中心とした積極的な能力増強を実施。

欧州でのプレゼンス向上に向けて戦略的アライアンスの決定  
フランスのSNR社やドイツのIFA-AT社とのアライアンスを通じて欧州におけるプレゼンス向上への礎を構築。

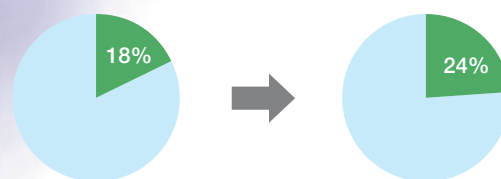
#### 新しい発想での新商品開発

流体動圧軸受事業や医療機器などの研究・開発と商品化。

### 「飛躍21」主な成果

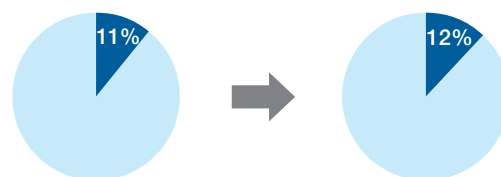
#### 等速ジョイントのシェアアップ

04年3月期: 18% ⇒ 07年3月期: 24% (当社推計)



#### アクスルベアリングのシェアアップ

04年3月期: 11% ⇒ 07年3月期: 12% (当社推計)



#### 流体動圧軸受事業の成長

04年3月期: 15億円 ⇒ 07年3月期: 100億円



### 「飛躍21」での課題

- 能力増強投資の早期回収
- 資産効率(たな卸資産、有形固定資産)の向上
- 欧州地区アライアンスにおけるシナジー効果の早期実現



# 創成21

## 新中期経営計画「創成21」の概要（2007年4月～2010年3月）

### 「創成21」とは

「創成」は新たな企業価値を“創造”し、更なる“成長”を続け、大きな“成果”を得ることを意味し、過去の成功体験に基づいて考えるのではなく、原点に立ってゼロから考えるNTNの革命であり、新たな出発点であると位置付けています。

「創成21」では、以下の点において、攻めと守りのバランスを重視していきます。

- ◆資産効率向上による更なる企業価値の創造を実現する。
- ◆更なる成長に向けた投資により事業強化を図る。
- ◆全ての従業員が「自分でものを考え、新しいものを創造し、成果につなげ、自らも成長する。」

### 「創成21」の目指すもの

NTNブランド価値の向上を通じ企業価値の向上を図っていきます。

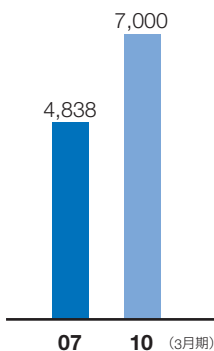
- 安全・品質意識の向上
- 製品・商品の信頼性の更なる向上
- 知的所有権の強化・拡充
- 団塊の世代による技術・技能の伝承
- 商品力・サービス力・技術力による差別化

社会、顧客、従業員、株主など全てのステークホルダーの価値向上を目指します。

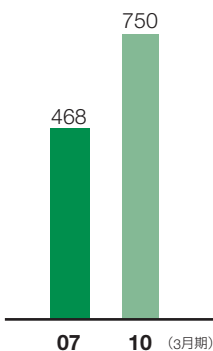
- 社会のための価値  
環境保全に貢献し、取引先と共栄関係を維持し、良き企業市民として地域社会との融和を図り、地域社会、更に国際社会の発展に寄与する。
- 従業員のための価値（「ひと造り」を通じて実現）  
体系立ったカリキュラムによる技術・技能の伝承を推進。働き方の見直しを反映して、制度の改善も行い、女性やOBの活用を積極的に進める。
- 顧客のための価値（「もの造り」を通じて実現）  
ダントツの品質に向かって更なる向上。独自技術を活かした商品開発力の強化と知的所有権の充実。環境への貢献を重視。
- 株主のための価値  
投資に対する長期的リターンという期待に十分に応える。配当だけでなく、株価上昇という期待にも応える。

### 経営目標数値

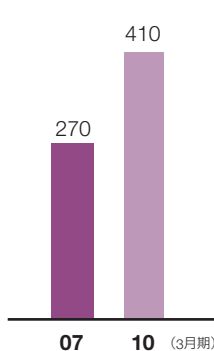
売上高（億円）



営業利益（億円）



当期純利益（億円）



ROA (%) / ROE (%)



「創成21」営業部門の取り組み

産業機械部門 [戦略的シェアアップと収益の拡大]

「飛躍21」では、需要拡大が見込める主要業種にGAM (Global Application Manager) 制度を導入してそれぞれの業種に集中し、大形ベアリング・精密ベアリングなどの産機商品拡販の牽引役として成果を挙げることができました。「創成21」では、幅広い商品知識と提案力をあわせ持った人材を育成し、引き続き主要業種 (建設機械、工作機械、風力発電、鉄道車両、医療機器など) を中心に拡販活動を展開すると共に、市販客先への攻めの営業活動を進めます。また、SNR社とのシナジー創出によって、欧州での飛躍的な販売拡大とグローバルなシェアアップを図ります。

自動車部門 [戦略商品 世界シェア No.1]

「飛躍21」では、グローバルでの戦略商品の販売拡大に取り組み、CVJ、アクスルベアリングの売上高は、2004年3月期比でそれぞれ1.4倍、1.7倍に拡大しました。「創成21」では、CVJの世界No.1シェア達成に向けた販売拡大への取り組みを継続します。アクスルベアリングは、SNR社を含めると既に世界No.1です。今後は、シナジーの創出により、更なる拡販を図ります。また、日系メーカーのグローバルな生産拡大に対応す

ると共に、米州での新規案件への積極対応と欧州での低シェア顧客への拡販及びグローバル人材の育成を進めます。

精密機器商品部門 [先端技術への挑戦による事業拡大]

「飛躍21」では、“先端技術事業の拡大”をテーマに、FPD分野に重点を置いた修正装置販売による事業拡大を展開してきました。「創成21」では、FPD分野で培った先端技術と精密位置決めというコア技術を活かした新分野への新商品投入による販売拡大、市場最先端ニーズへの対応と開発による要素商品の販売拡大、部品供給としてのパーツフィーディング技術の深耕を行い、事業の変革と更なる販売拡大を目指します。また、先端技術への知識を深めるための技術教育による人材育成を図ります。

流体動圧軸受部門 [世界シェア No.1の達成]

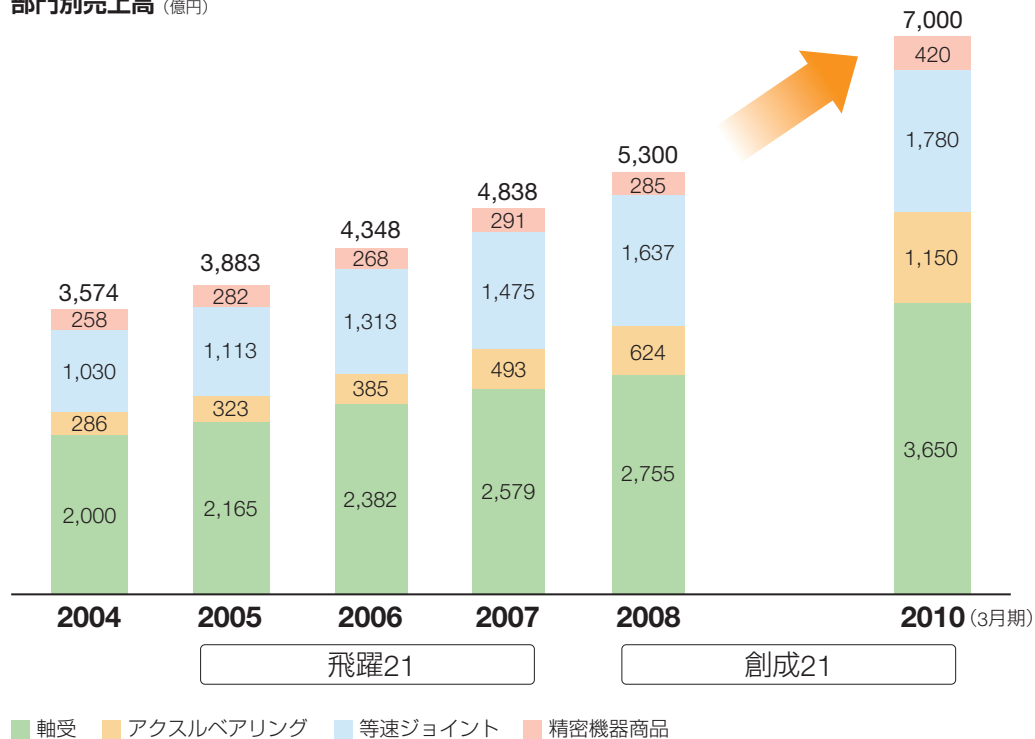
「飛躍21」で3.5インチ用流体動圧軸受ユニットの急速な拡販に取り組み、2006年3月期の売上高は2004年3月期比約6倍となる100億円事業となりました。「創成21」では専門知識を持った開発力のある人材を育成し、3.5インチ用では世界シェアNo.1 (シェア60%) を目指すと共に、2.5インチ用動圧ベアファイトの開発・拡販を進めます。



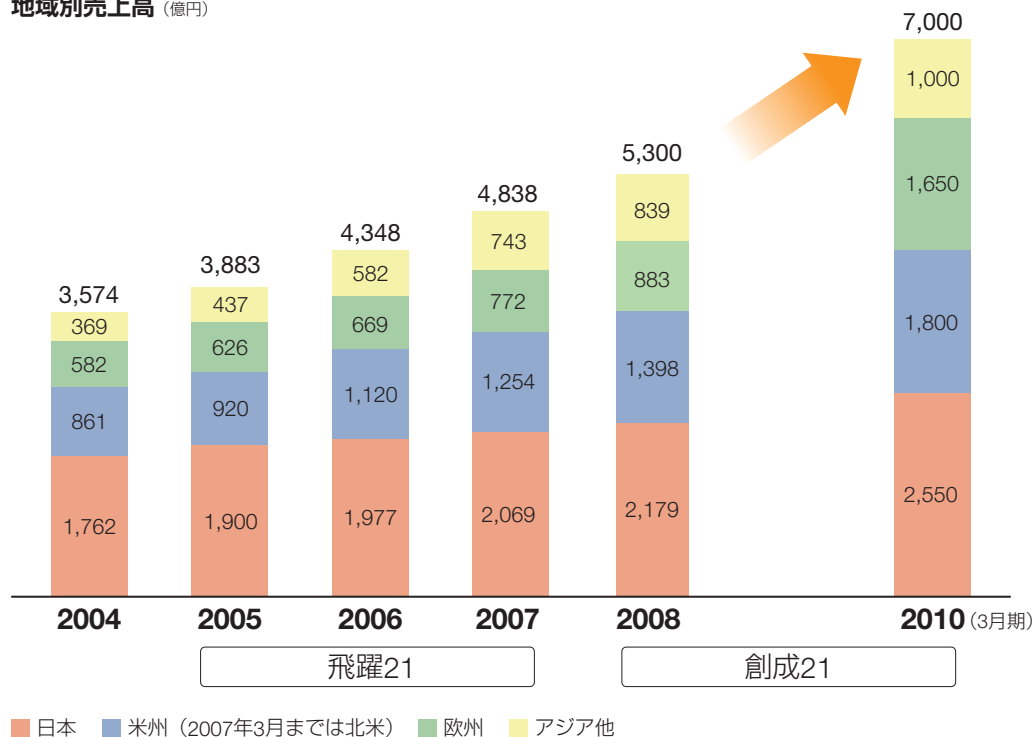
複数の事業分野でグローバルに販売拡大を実現する

# 創成21

部門別売上高 (億円)



地域別売上高 (億円)



# “攻めの開発”の実行

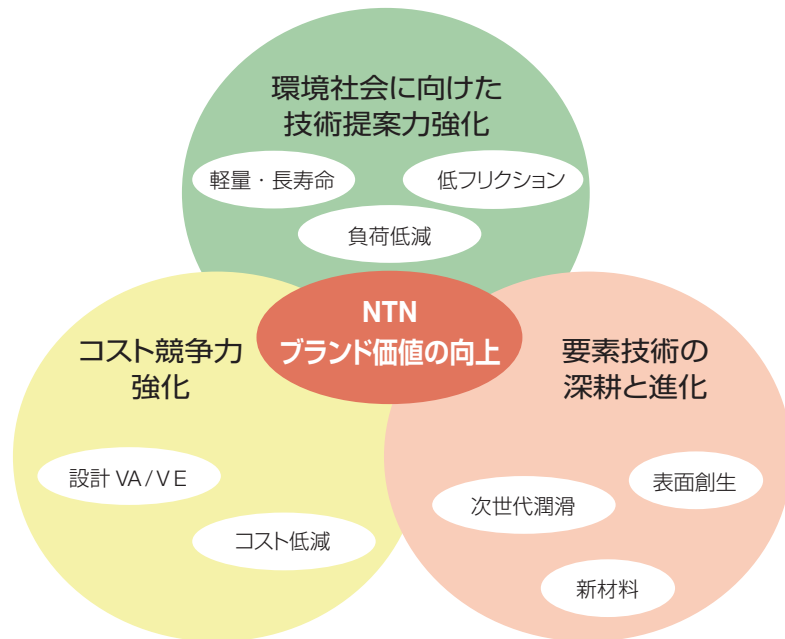
## 「創成21」商品開発への取り組み

「創成21」では、技術・研究部門は国際社会に貢献する企業としてのNTNブランドを高めるため、NTNのコア技術の深耕と周辺技術の獲得により、他社の追随を許さず社会のニーズに応える商品の開発を推進します。

また、“攻めの開発”を実行するため、「創成21」の期間中に新商品の市場投入を継続しながら、将来に向けた商品の育成や大型新商品の研究開発を推進します。



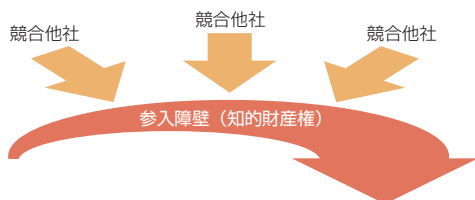
低価格小型車向けVシリーズ等速ジョイント



## 「創成21」知財活動への取り組み

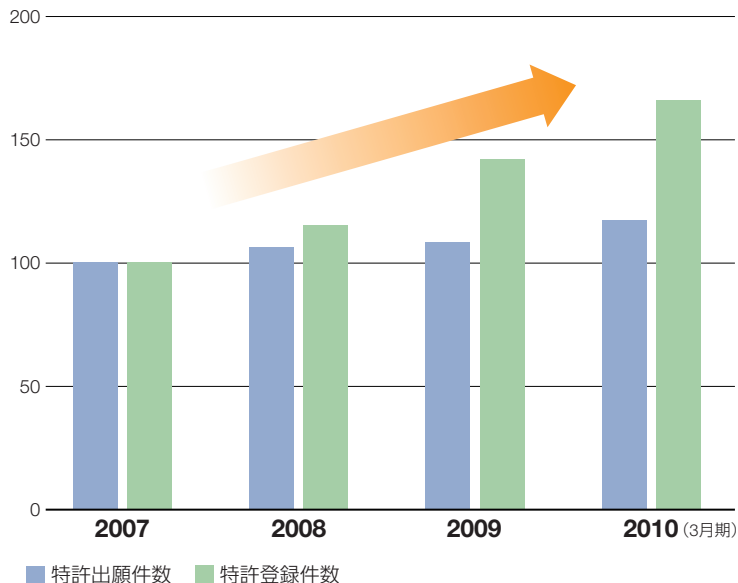
「飛躍21」で出願を強化した結果、2007年3月期の特許出願件数は、2004年3月期比3倍以上を達成し、出願を活性化しました。

「創成21」では、知的財産権の重要性を認識して活発な出願を継続しながら、特許の質を重視した活動を展開します。

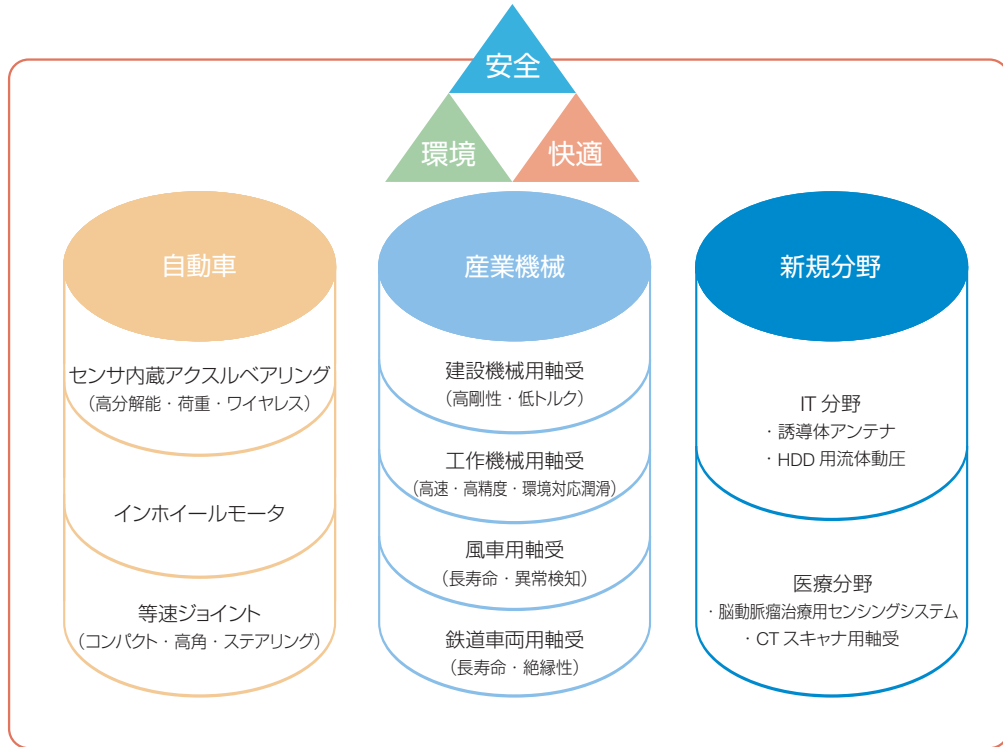


特許、商標などの独占的な権利により、競合他社参入障壁を構築。  
NTN製品を保護し、適正な利益を確保。

「創成21」数値目標 (ベンチ比%)



他社の追従を許さず、社会のニーズに応える商品開発



設計が全てを決める!! 造りやすさ、使いやすさの追求

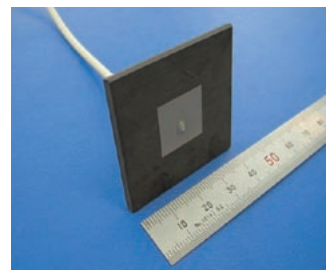
要素技術 **表面創生** **新材料** **解析** **センサ**



インホイールモータ  
内蔵アクスルベアリング



脳動脈瘤治療用センシングシステム

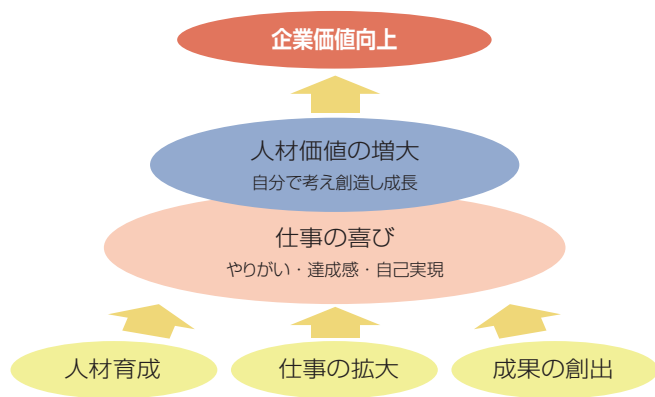


誘導体アンテナ

### 仕事に喜びを感じ自分を高めて 企業価値向上を目指す

仕事を通じて、一人ひとりがやりがい、達成感、自己実現の喜びを感じながら、自己の価値を高めて企業価値の向上を目指します。

このため、生産・販売・技術・管理、それぞれの分野で必要な人材育成を推進します。特に生産部門の人材育成に注力し、自ら考え、改善できる強い生産現場造りを進めます。



### グローバルでの生産部門の 人材育成

「創成21」では、生産部門の人材育成を重点的に進めます。国内では、全社人材育成体系に従い、理論・理屈の分かる人材育成を目指し、出向者の出向前研修の充実、支援体制の整備、現地人のトレーナー育成などを推進します。

### 技能者の技能レベルの ワンランクアップ

3年間で技能者の技能レベルをワンランクアップさせ、会社全体の技能力の向上を目指しています。具体的施策として、①技能教育の推進、②技能士資格の取得奨励、③サークル活動の活性化などに取り組みます。

既に技能教育では、技能新人向けの初級Ⅰ、途中入社者向けの初級Ⅱ、班長向け中級、更に技術係向けの上級コースに分けた座学と実学の教育プログラムを立案し、桑名・磐田・岡山製作所でスタートさせています。



技能教育の様子

### 技能伝承センター設立

技能教育・技能伝承を体系的かつ効率的に推進し、安全、品質、環境、5S・3定、見える化など、生産活動において必要な全要素を学べる場として、技能伝承センターを桑名・磐田・岡山に設立します。



桑名技能伝承センター外観

桑名では、本年2月に旧体育館の改築によって設立しており、磐田は2010年3月期上期までに現施設を整備・充実、岡山は、2010年3月期下期に新規に設計を計画しています。将来は、海外現地人トレーナーの研修などもこの施設で実施する予定です。

### 女性の活躍に向けた施策の立案と 具体的展開

少子高齢化が進むなか、女性の活躍の場を拡大することで、NTNの成長・発展を促進します。

#### 女性活躍の方針

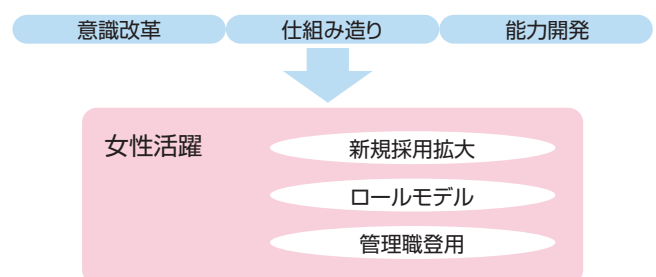
- ・全社員の意識改革と職場環境・風土の改善
- ・女性の意欲的な能力向上・発揮の支援
- ・社内諸制度の改善

#### 目標（3年後の姿）

- ・女性の新規採用の拡大
- ・目指すべき女性社員の育成（ロールモデル）
- ・積極的な女性管理職の登用

#### 取り組み

- ・女性社員の意識調査
- ・女性活躍に関するアンケート（役員、管理職、全女性社員）
- ・プロジェクト活動での取り組み検討



“もの造り”の基本を徹底的に追求し、設備の保全活動や段取短縮、チョコ停対策などの地道な改善をねばり強く継続します。

また、これらの活動により、スキルや品質の向上と同時に生産性を向上させます。

### NTNの“もの造り”の基本

もの造りは、様々な工程を経て材料が商品へと変換し付加価値を創出する、NTNの根幹です。更なる付加価値の増大と生産能力向上を目指すため、ものと情報をよどみなく流すための改善を進め、基本活動である、設備保全・5S・3定及び段取りの短縮に取り組みます。

### “もの造り”革命への取り組み

#### ① 整流化モデルライン

整流化モデルラインを中心に、もの造りの基本を徹底的に実施

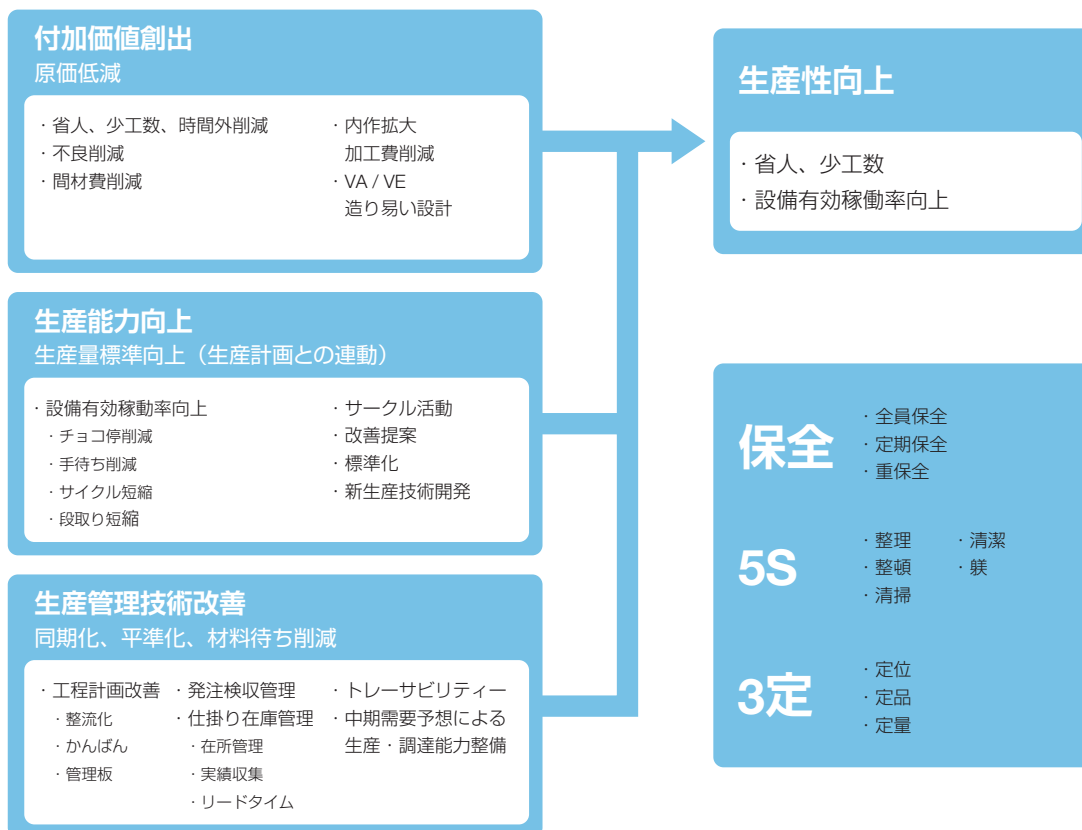
します。この成果を各ブロック、更には工場全体に展開し、効果の創出につなげていきます。

#### ② 稼働率の向上

チョコ停対策や、段取り時間短縮の推進などにより、ダウンタイムを削減して時間稼働率を向上させることと、技術対策などによるサイクルタイム短縮活動の推進によって速度稼働率を向上させることで、設備有効稼働率を向上させます。

#### ③ 省人・少工数

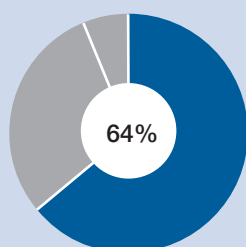
スキルアップによる大部屋化や作業分担の見直し、そしてレイアウト変更により作業のムダ、ムラ、ムリを排除し、より少ない人員・工数で生産増大に対応します。



# 事業概況 (At a Glance)

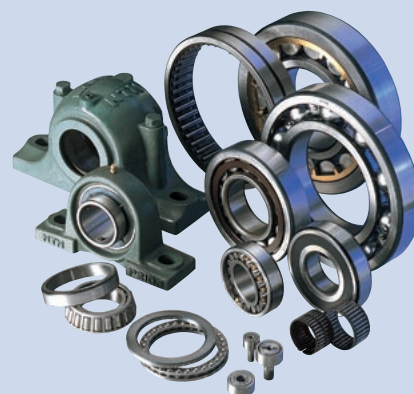
## 軸 受

売上高構成比  
(07/3期)



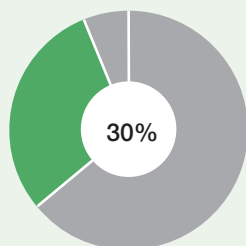
### 軸受主要製品

- ボールベアリング
- ローラベアリング
- アクスルベアリング
- ベアリングユニット
- 大形ベアリング
- 精密ベアリング
- 流体動圧軸受
- 滑り軸受
- その他の各種ベアリング



## 等速ジョイント

売上高構成比  
(07/3期)



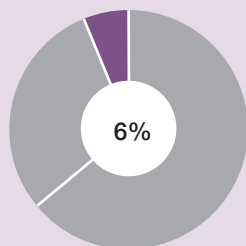
### 等速ジョイント主要製品

- 自動車用等速ジョイント  
(ドライブシャフト用、プロペラシャフト用、ステアリング用)
- 産業機械用等速ジョイント



## 精密機器商品等

売上高構成比  
(07/3期)



### 精密機器商品等

- 液晶リペア装置
- PDPリブ欠陥修正装置
- パーツフィーダ
- XYテーブル
- 磁気軸受スピンドル
- オートテンシヨナ
- 精密樹脂部品
- 機械器具 など

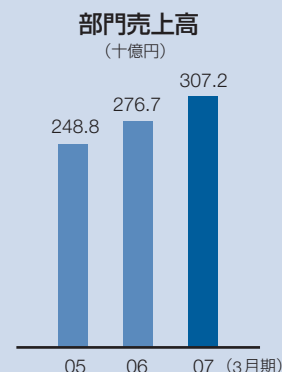




軸受は連結売上高の64%を占め、収益を支える主力商品です。現在、軸受のシェア\*は日本で27%、世界で8%です。

1960年代からNTNは販売拠点を世界中に展開し、1970年代からは生産拠点を世界中に設けてきました。今では世界有数の軸受メーカーとしての力を発揮し、自動車産業及び建設機械や鉄道車両、風力発電などの産業機械はもちろん、半導体、医療などの幅広い産業の課題を解決するために新たな価値を提案しています。特に、独自技術で開発・提案した焼結合金製のハードディスク駆動装置(HDD)用流体動圧軸受は、現在市場から高い評価を受け需要が急拡大しています。

(※シェア数値は当社推計ベース)

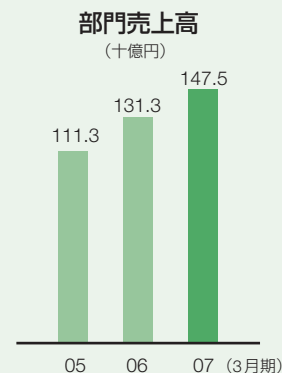


等速ジョイントは、連結売上高の30%を占め、成長性の高い戦略商品です。現在、等速ジョイントのシェア\*は日本で43%、世界で24%です。

NTNは日本での等速ジョイントの生産を1963年に開始し、2007年には生産累計4億本を突破しました。1990年代からは積極的に生産拠点を世界中に拡大し、今では主要ユーザーである自動車産業のグローバルソーシングに対応して、開発の3極(日・米・欧)体制、生産・販売の5極(日・米・欧・中・亜)体制を敷き、強力な事業基盤を確立しています。

長年にわたって高めてきた技術力で、NTNの等速ジョイントは常に時代をリードする存在として注目されています。

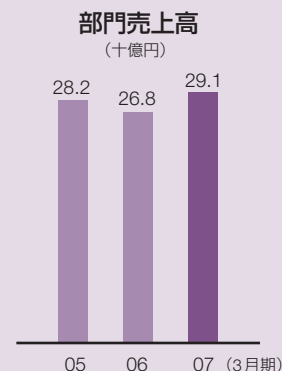
(※シェア数値は当社推計ベース)



精密機器商品等は先端技術商品や特定分野向けの商品が集合したセグメントで、NTNの連結売上高の6%を占めています。NTNは長年にわたってメカトロニクス技術力を高めてきており、特徴のある商品を市場に送り出しています。

IT産業向けには、液晶ディスプレイの欠陥個所の修正を効率的に行う液晶リペア装置など各種メカトロ商品があります。多種多様な部品を自動的に整列させ供給する装置であるパーツフィードには、携帯電話などに使われる小型チップの高速整列供給を可能にした超小型高速SMDフィードがあります。

自動車産業向けには、エンジンのタイミングベルトの張力を自動調節するオートテンショナや、自動車の駆動方法をスムーズに切り替えるメカニカルクラッチユニット(MCU)などの多様なクラッチ商品群を取り揃えています。



更なる品質の向上と  
コスト競争力の強化



## 営業状況

当期の軸受販売は、円安による影響がありましたが、自動車向けでの新規受注案件の寄与、日本や北米地域でのアクスルベアリング、北米やアジア他の地域でのニードルローラベアリングを中心とした販売の好調によって3,072億円となり、前期に比べ305億円(11.0%)の増加となりました。

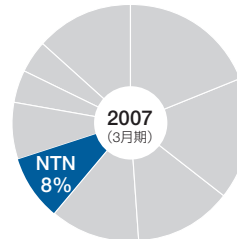
日本では、建設機械、工作機械、鉄道車両などで使用される大形ベアリングや精密ベアリングが増加しました。2007年2月には、需要が拡大している大形ベアリングをはじめとする産業機械向け軸受の製造拠点としてNTN羽咋製作所を設立しました。またアクスルベアリングやニードルローラベアリングなどに代表される自動車向け軸受の増加が寄与した結果、売上高は1,331億円となり、前期比55億円(4.3%)の増加となりました。今期以降においては、大形ベアリングや精密ベアリングの更なる需要増に対応するため、桑名地区生産拠点の再編成を実施していきます。

北米では、自動車向け販売が好調に推移したことに加え、建設機械向け軸受などの一般産業機械向け軸受の増加の寄与により、売上高は701億円となり、前期比55億円(8.5%)の増加となりました。今期以降においても、建設機械向け産業機械用軸受、自動車向けアクスルベアリングなどの需要動向を注視しながら販売拡大の施策を展開していきます。

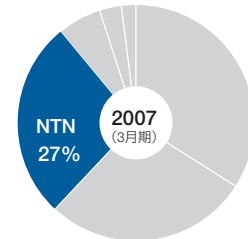
欧州では、自動車向け販売が好調に推移したことに加え、風力発電向け大形ベアリングが増加したことにより、売上高は442億円となり、前期比73億円(19.9%)の増加となりました。今期以降においては、NTNグループの一員となったフランス軸受メーカー大手のSNR社とのシナジー効果を早期に創出していきます。

アジア他の地域では、中国での主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調に推移したことにより売上高は599億円となり、前期比123億円(25.7%)の増加となりました。今期以降においては、需要が拡大している流体動圧軸受について、中国の恩梯恩日本電産(浙江)有限公司に加え、タイで新たに稼働を開始したNTN-Nidec(Thailand) Co.,Ltd.を中心に、流体動圧軸受の販売を拡大していきます。

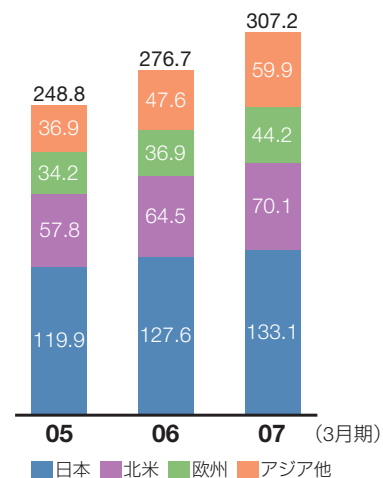
軸受事業の世界シェア



軸受事業の国内シェア (※当社推計)



軸受売上高推移(十億円)

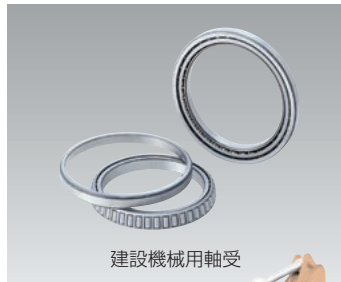


SNR社との初の共同開発品となる  
高分解能回転センサ付ハブベアリング

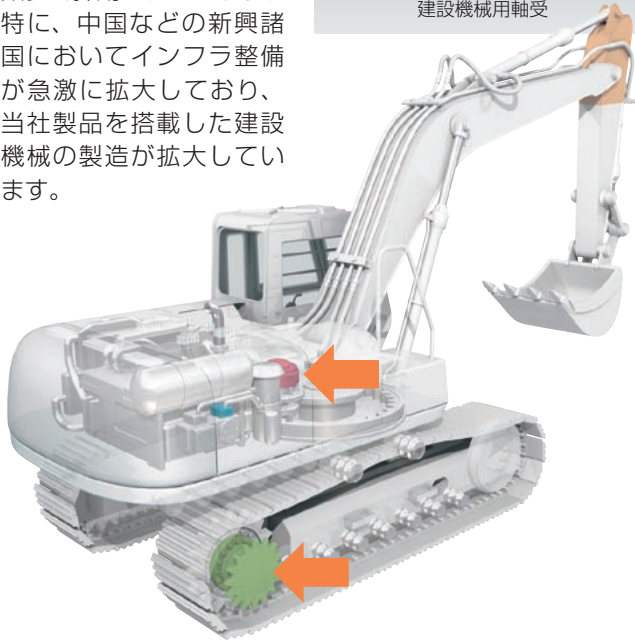
## 事業紹介 産業機械用軸受

### ●建設機械

当社の商品は、高い品質と需要増への積極的な対応により、インフラ整備に欠かせない建設機械のホイールや駆動部分に数多く採用されています。特に、中国などの新興諸国においてインフラ整備が急激に拡大しており、当社製品を搭載した建設機械の製造が拡大しています。

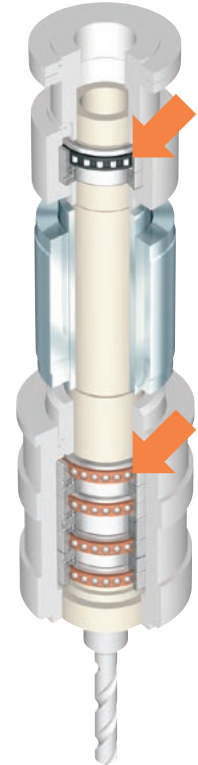


建設機械用軸受



### ●工作機械

工作機械の主軸用に使用される軸受には、非常に高精度・高回転が要求されます。当社では、大手メーカーの開発段階から参画し、顧客が求める性能・品質の製品を供給し続けています。また、研究・開発においても、究極の軸受を追求しており、こうした技術は他の産業機械や自動車製品開発の礎となっています。



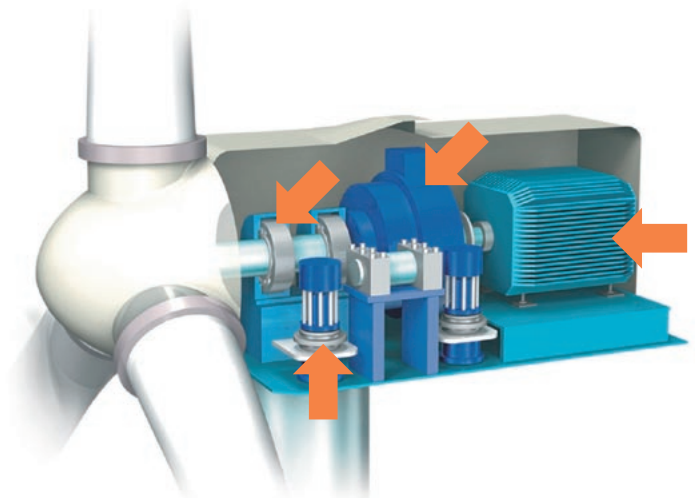
工作機械用軸受

### ●風力発電

近年、環境保全への対応に関連し、CO<sub>2</sub>を排出しないクリーンエネルギーを供給する風力発電が世界的に普及しつつあります。当社はグローバルで、風力発電で使用される軸受(主軸用、増減速用、発電機用)全てを製造・販売しており、技術的な信頼性と長期の安定保証が各風力発電メーカーから評価されています。

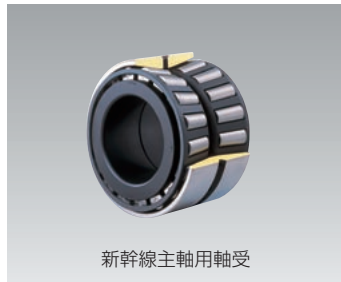


風力発電向け 増速機用軸受

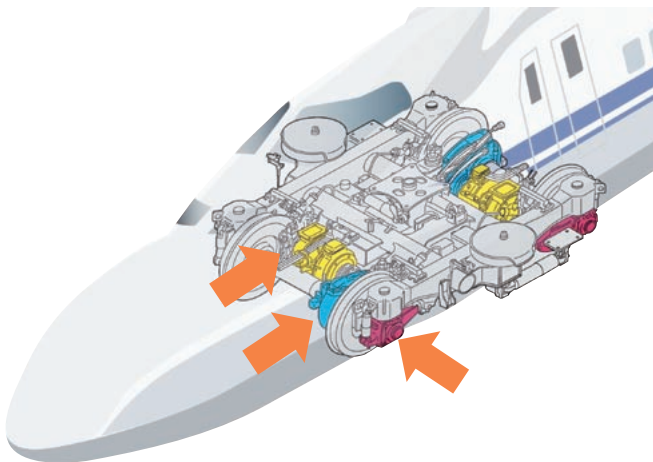


## ●鉄道車両

地球環境保全の動きが活発になるなかで、世界的に鉄道建設の需要は高く、NTN製品もグローバル規模で売上が拡大しています。人や大量物資を運ぶ鉄道車両では小さな欠陥が甚大な被害に繋がるため、特別な管理体制を構築して品質管理・向上に努めています。最近では当社の技術が評価され、新幹線のN700系にも搭載されています。



新幹線主軸用軸受



## ●医療機器

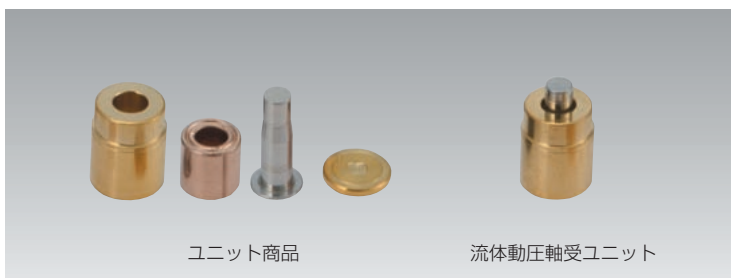
高度な検査が要求される現代医学において、CTスキャナは更なる進化が求められています。当社製品の高速CTスキャナ用軸受は、改良を重ねることで、より静かで正確な撮影が短時間で出来るようになりました。検査に負担がかりやすい幼児やお年寄りでも、時間の短縮化により安心して検査を受けられます。人の命を守るため、人に優しいNTNの軸受技術が、医療現場でも進化しながら活躍しています。



高速CTスキャナ用軸受

## ●流体動圧軸受

私たちの生活のなかで、パソコンやデジタルビデオカメラの他、モバイル機器、カーナビゲーション、携帯電話などの機器は、なくてはならない便利な道具になりつつあります。こうした機器のなかに内蔵されているハードディスクドライブ (HDD) は、記憶容量の増加と共に、モータ部での厳しい回転振れ精度が要求されています。NTN製の流体動圧軸受は軸受自体に潤滑油を含むことができる焼結含油軸受を使用しているため、突発的な焼き付け現象が発生せず、ソリッドの他社品と比較して、ハードディスクに記憶されたデータが読み出し不能になるような不具合が発生しないという特長を持っています。プレスで造るため量産性にも優れ、コスト競争力が高いというメリットも持っています。



ユニット商品

流体動圧軸受ユニット



HDD

## 事業紹介 自動車用軸受

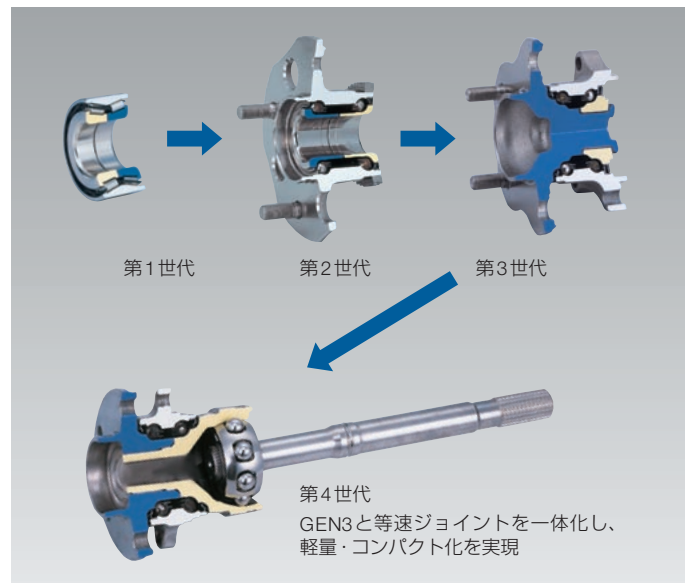
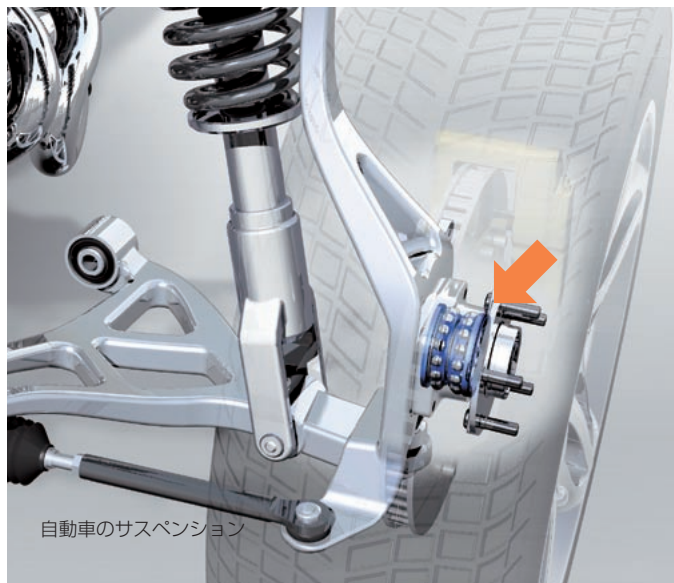
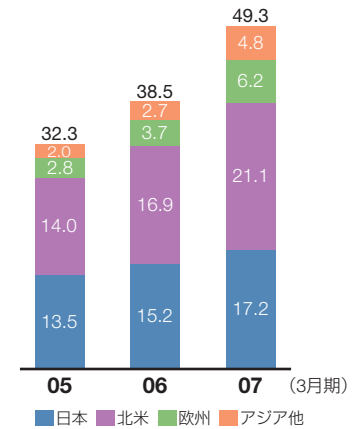
### ●アクスルベアリング

アクスルベアリングは、自動車の車輪に取り付けられ、「車体の重量による荷重を支えながら車輪の回転を可能にする」という、極めて基本的ながらクルマの走行には欠かせない重要な役割を担う製品です。

組み立てやすさを追求する過程で、アクスルベアリングは、第1世代から第3世代へと進化してきました。世代が上がるにつれユニット化が進み、部品点数が減るため軽量・コンパクトな設計になっています。

NTNは、第1世代から第3世代までのあらゆる種類のアクスルベアリングを取り揃えると共に、生産拠点を日本・米国・欧州・アジア・中国にまで展開するなどグローバルな供給体制を整え、世界の自動車メーカーにアクスルベアリングを提供しています。更に軸受と等速ジョイントの双方の製造技術をあわせ持つNTNならではの商品として、第3世代と等速ジョイントをユニット化した第4世代ハブジョイント (GEN4ハブジョイント)も開発するなど、ユニット化の最先端を歩んでいます。

アクスルベアリング  
売上高推移 (十億円)



## New Products

### 密封型センサ内蔵ハブベアリング

NTNは、駆動輪用ハブベアリングの外輪端部に回転センサをコンパクトに一体化し、更に完全密封した「密封型センサ内蔵ハブベアリング (駆動輪用)」を開発しました。

これまでの駆動輪用回転センサ対応ハブベアリングは、センサ部分が密封されていない構造のため、外部からの泥水などの異物侵入によりセンサ検知部や着磁エンコーダが損傷してしまうことがありました。そのため、等速ジョイントの外輪にシールド板を取り付けたり、ハウジング (ナックル) と等速ジョイント外輪の隙間を詰めラビリンス構造とするなどの対策が必要でした。開発品は、センサ検知部と着磁エンコーダリングの外側にシールを設け密封構造としたため、外部からの異物侵入がなく、信頼性が大幅に向上しました。



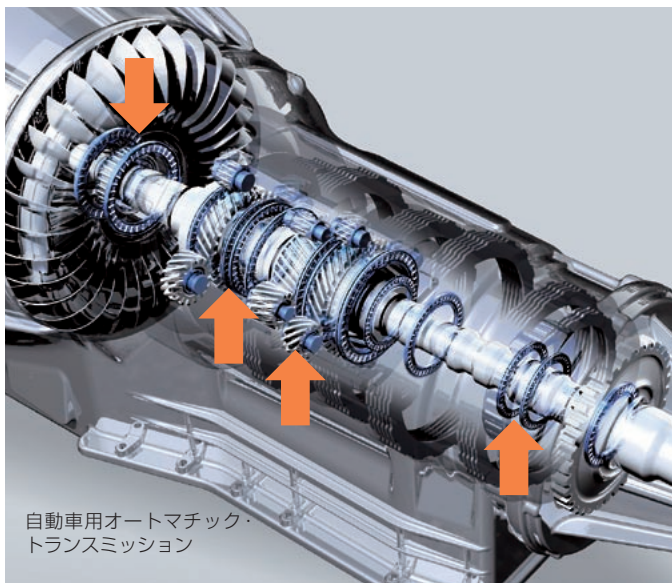
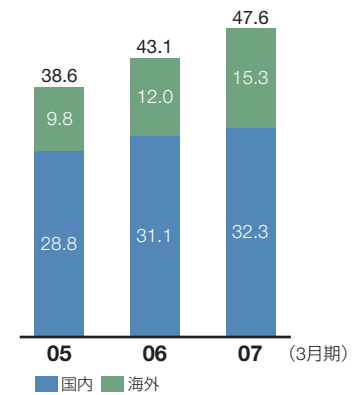
密封型センサ内蔵ハブベアリング

## ●ニードルローラベアリング

ニードルローラベアリングは転がり軸受の一種で、転動体に針のように細長いころが組み込まれています。ニードルローラベアリングの特長は、スペースの割に負荷容量と剛性が大きいことであり、このベアリングを使用することにより、機械の軽量化・コンパクト化が可能となります。このような特長を持つニードルローラベアリングは、自動車用トランスミッションなどの、省スペース・高負荷容量が求められる用途に多く使用されています。

1962年にニードルローラベアリングの生産を日本で開始したNTNは、生産・販売・技術のコンカレントな対応を通して長年にわたりお客様の高い信頼を得ています。また、ニードルローラを内製すると共に、ケージのプレス加工などを得意とするNTNは、コスト競争力と高い技術力を背景に、1999年にタイで、2000年には米国で、そして2005年には中国で生産を開始するなど積極的なグローバル展開を進めています。更に、2006年には高精度ローラの増産とコスト削減を目的としたNTN上伊那製作所が本格稼働しました。

ニードルベアリング  
売上高推移 (十億円)

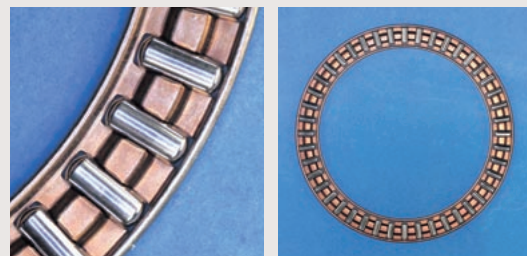


## New Products

### 世界最高速！ 『高速スラストニードル軸受』を開発

NTNは、ハイブリッド車用モータユニットの高出力化による高速化やオートマチック・トランスミッション(AT)の多段化による高速化に対応する「世界最高速のdmn値※150万を可能にする高速スラストニードル軸受」を開発しました。

※ dmn 値：軸受ピッチ円径 (mm) × 回転速度 (分速)



高速スラストニードル (左)部分(右)全体

世界No.1 事業を達成するため  
グローバルで販売活動を展開中





## 営業状況

当期の等速ジョイント販売は、北米での日系自動車メーカー向けを中心に新規案件の量産効果が寄与したことにより増加しました。この結果、1,475億円となり、前期に比べ161億円(12.3%)の増加となりました。

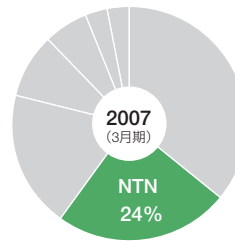
日本では、競争の激化や販売価格低下などがありましたが、小型車を中心に堅調に推移し、その結果、売上高は501億円と前期に比べ32億円(6.8%)の増加となりました。2006年11月には新規に設立したNTN袋井製作所が操業を開始し、需要地生産に見合った事業拡大を進めています。今期以降においても、新規受注案件を中心とした車種への拡販を推進していきます。

北米では、日系及び米国自動車メーカー向けの新規受注案件を中心とした販売の拡大が大きく寄与し、その結果、売上高は543億円となり、前期比76億円(16.2%)の増加となりました。2007年2月には韓国で現代自動車にCVJを納入しているKOFSCOグループと協力し、米国アラバマ州に合弁会社を設立しました。今期以降においては収益力を更に強化すると共に、急激な需要増に柔軟に対応していきます。

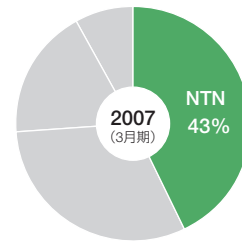
欧州では、日系自動車メーカー向け増加が寄与した結果、売上高は305億円となり、前期比22億円(7.9%)の増加となりました。今後はグローバルアプリケーションマネージャー(GAM)の活動による更なるきめ細かな受注活動計画を続けていきます。2006年にはドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加しました。今期以降において、シナジー効果の創出を図り、欧州地区における等速ジョイントの事業展開を加速していきます。

アジア他の地域では、中国やマレーシア、韓国で新規受注案件の立ち上げが大きく寄与し、売上高は126億円と前期比32億円(33.5%)の増加となりました。今期以降においては、既存の生産拠点であるNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.や廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司での能力増強、更にインドでは新規に設立したNTN Manufacturing India Private Limitedが2007年4月に生産を開始し、東南アジア・中国・韓国での需要増に引き続き対応していきます。

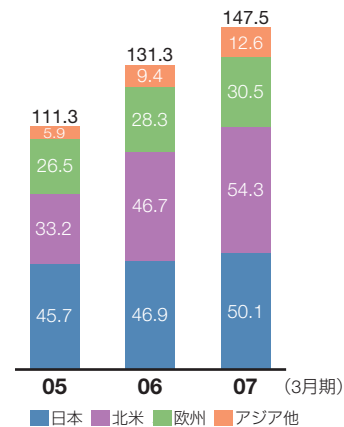
等速ジョイント事業の世界シェア



等速ジョイント事業の国内シェア (※当社推計)



等速ジョイント売上高推移(十億円)



NTN袋井製作所



NTN Manufacturing India Private Limited

## 事業紹介

NTNでは1963年、日本で初めて固定タイプの等速ジョイントを世に送り出しました。その後DOJやTJなどしゅう動タイプの等速ジョイントを取り揃え、シャフトに固定タイプとしゅう動タイプの等速ジョイントを取り付けたドライブシャフトとして、FF車を生産する自動車メーカーに提供してきました。

1973年の石油危機を契機に低燃費の乗用車としてFF車が拡大すると共に、等速ジョイントの生産量は飛躍的に増加しました。更に乗り心地改善のためにFR車の後輪のドライブシャフト用や4WD車のプロペラシャフト用に等速ジョイントの採用が拡大しています。等速ジョイントの需要が拡大するなか、NTNは日本・米国・欧州・アジア・中国に生産拠点を展開するなどグローバルな事業展開を進めています。

近年では、環境負荷軽減や自動車設計の自由度向上に寄与する軽量化、コンパクト化や自動車のNVH(騒音、振動、乗り心地)の改善が強く求められています。

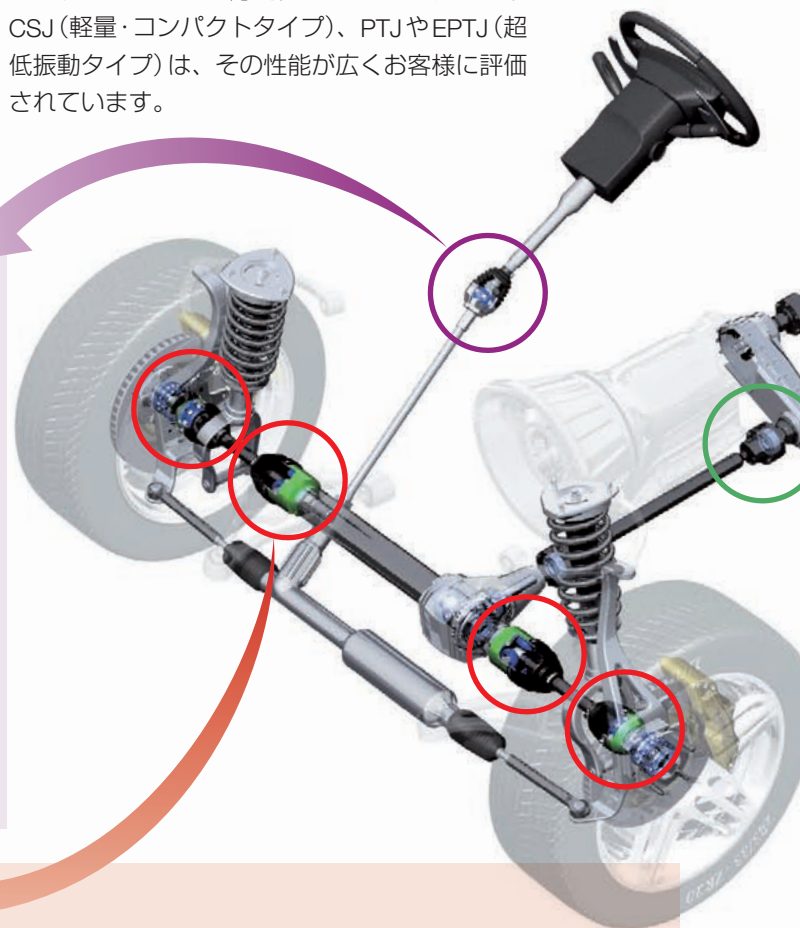
等速ジョイントの機能・品質は自動車の性能に直接・間接的に影響を及ぼすため、自動車の技術動向に対応し、等速ジョイントのいろいろな特性の改良を行っています。

これらのニーズに応えたNTNのEシリーズやCSJ(軽量・コンパクトタイプ)、PTJやEPTJ(超低振動タイプ)は、その性能が広くお客様に評価されています。

### ●ステアリングシャフト用等速ジョイント

#### 車両ニーズの多様化に応えるステアリング用小型・高角度等速ジョイント・CSJ

NTNは、SUVやミニバンなど、車体のノーズ部が狭くステアリングシステムのレイアウトスペース制限の厳しい自動車の車両ニーズに応える高角度・小型・軽量ステアリング用ボールタイプ等速ジョイント(CSJ)を開発しました。CSJは、ダブルカルダンジョイントに比較し、約50%の小型化と約50%の軽量化を達成し、またボール転動溝の最適設計により、最大使用角度48°を実現しました。



### ●ドライブシャフト用等速ジョイント

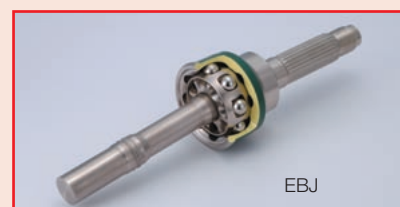
#### NVHを大幅に改善したPTJ

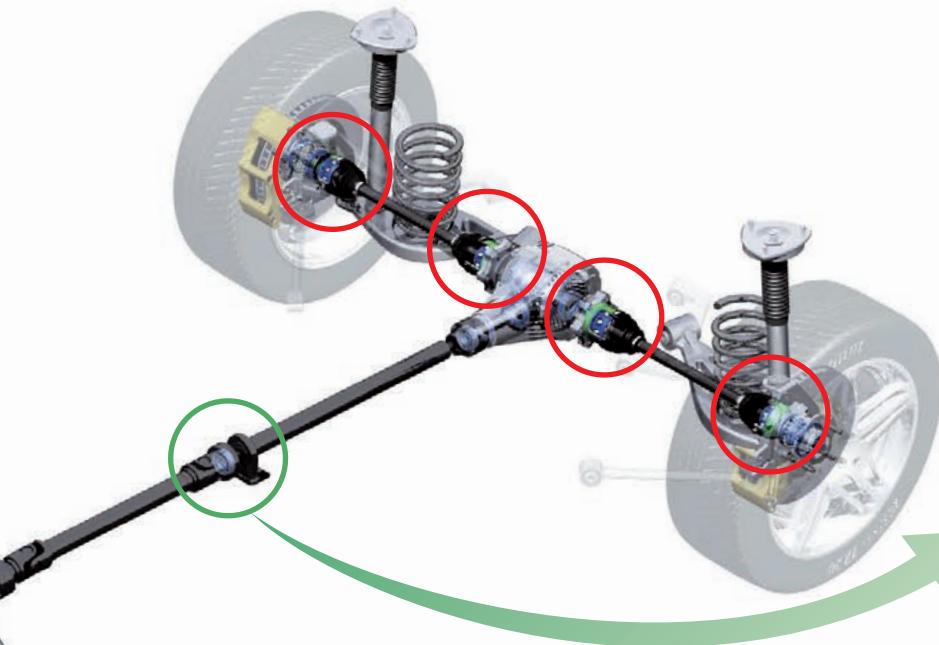
自動車のアイドリング振動、発進時の横揺れなど様々なNVH問題は、エンジン側に使用される「しゅう動式等速ジョイント」のスライド抵抗や誘起スラストに起因します。PTJは、従来の誘起スラスト低減対策品のダブルローラータイプのSFJに対し、内部部品の接触状態改善とローラーカセットの姿勢安定化により摩擦力の大幅な改善を実現しました。また重量もSFJと比べて重量も15~20%軽減しました。更に、PTJより外輪外径で約4%、重量で約8%削減したEPTJも「軽量」「コンパクト」「高効率」を特長とするEシリーズの新品として、ラインアップは更に充実しました。



#### 軽量・コンパクト化を実現したEシリーズ

NTNが開発したEBJは、従来の6個のボールを使用するBJに対し、使用するボールのサイズを小さくして数を8個に増やし、従来タイプと同様な負荷容量を維持しながら軽量・コンパクト化を実現しました。このEBJは、従来のBJに比べ重量で15%削減、外径は7%削減するとともに伝達効率を30%向上させました。





## ●プロペラシャフト用等速ジョイント

プロペラシャフト用CVJは、4WD車やIRS（後輪独立懸架）車などのプロペラシャフト（前後方向の軸、推進軸）に用いられる部品で、静粛性や快適性向上を目的に、従来の不等速ジョイントであるCJ（クロスジョイント）に代わり採用されることが多くなってきました。

基本的な構造はドライブシャフト用CVJと同様で、外輪、内輪と転動体（ボールやローラ）で構成され、用途により固定式タイプ（BJ）としゅう動式タイプ（LJ・DOJ・TJ）があります。ドライブシャフト用CVJに求められる回転数が3,000回転以下であるのに対し、プロペラシャフト用CVJには10,000回転ぐらいまでの高速回転性能が求められます。

NTNでは、これまで量産してきた従来タイプと比較して「高効率」「軽量」「コンパクト」、かつ高速回転性能に優れ、負荷容量・耐久性を維持したHEBJ・HLJ・HEDJ・HETJ（High Speed シリーズ）を開発し、量産化しています。

またCVJに適用するグリースについては脱鉛グリース（プロペラシャフト専用）を採用し、表面処理が必要な部品には六価クロムフリー材を使用し、地球環境保護にも配慮しています。



## New Products

NTNは、小型車、軽自動車をターゲットにした新型コンパクト固定式等速ジョイント『CUJ（Coupled ball Undercut-free Joint）』を開発しました。なお本開発品は、自動車用ドライブシャフトの最大作動角50°対応品のなかで世界最小レベルとなります。

現在、自動車の低燃費化や操縦安定性向上に効果の大きいバネ下重量を低減するため、CVJに対する軽量・コンパクト化の要求が、ますます強まっています。また、車両のエンジンやトランスミッションのレイアウトの関係により、特に小型車、軽自動車では、CVJが常用される作動角（常用角）は大きくなる傾向にあります。

NTNでは既に、軽量・コンパクトを特長とする「EシリーズCVJ」を市場投入しており、作動角50°対応の固定式CVJとしては、コンパクト高角固定式等速ジョイント「EUJ」を量産しています。

今回開発した『CUJ』は、ボール保持器（ケージ）のポケット形状を工夫することで、EUJと比較して構成部品の組立性を大幅に改善し、同等の強度と高作動角での耐久性向上及び、更なる軽量コンパクト化（外輪外径と重量共に約4%低減）を実現しました。



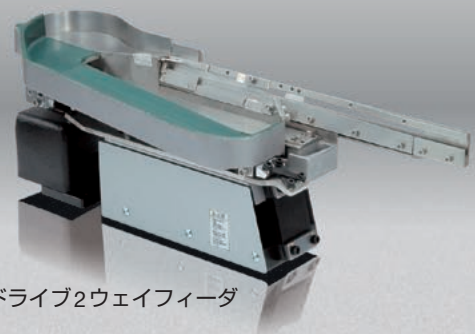
社会のニーズにマッチした  
新商品開発を継続して展開



カラーフィルタ用修正装置



マルチリペア装置



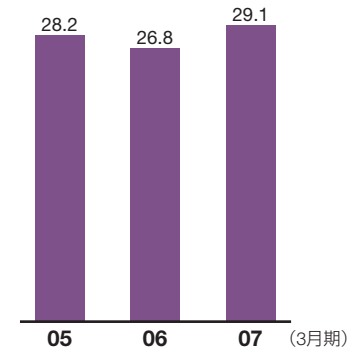
モノドライブ2ウェイフィーダ

## 営業概況

当期の精密機器商品等の販売は、液晶設備投資の抑制などの影響によりカラーフィルタ用修正装置は低調でしたが、プラズマディスプレイパネル (PDP) 欠陥修正装置やスピンドルなどの要素商品が増加しました。この結果、売上高は291億円となり、前期比23億円 (8.5%) の増加となりました。

当社は、事務機器から自動車向けまで幅広いクラッチ商品群を有し、近年は自動車向けクラッチの開発に注力した結果、クラッチの販売は着実に伸びています。また、半導体・液晶・電子機器業界向けを中心とするメカトロ商品などの精密機器商品については、事業部制を採用し主要客先である各業界のスピードの速い技術革新、生産変動に柔軟に対応できる体制を整備しました。そして、世界初となるプラズマディスプレイ基板の「リブ欠陥修正装置」や、液晶カラーフィルタの3つの欠陥修正を一台でこなす「マルチリペア装置」などの新商品を、拡大する液晶やプラズマディスプレイ向けにタイムリーに投入するなど、今後とも積極的な販売活動を展開していきます。

精密機器商品等の  
販売高推移 (十億円)



## New Products

### 乗用車用『小型クラッチ内蔵プーリ』を開発

NTNは従来品と同等のトルク容量を維持し、小型・軽量化した「小型クラッチ内蔵プーリ」を開発しました。

昨今、車両の軽量化やエンジン回りのコンパクト化要求により、エンジン補機類の小型・軽量化のニーズも強く、クラッチ内蔵プーリに対しても高トルク容量で小型・軽量化なものが求められています。

今回開発した『小型クラッチ内蔵プーリ』は、軸の内外径形状の見直し、スプラグ式クラッチのスプラグを最適化することで、従来品のトルク容量を維持しつつ、プーリ径の7mm 小型化と120gの軽量化及び低コスト化を図りました。

当社では、ディーゼルエンジンと低燃費ガソリンエンジンを対象に、本開発品をグローバルに市場展開していきます。



小型クラッチ内蔵プーリ

### 乗用車用『補機ベルト用ショート型オートテンショナ』を開発

NTNでは、従来品より全長が短く補機周辺の設計自由度向上に大きく貢献することができ『補機ベルト用ショート型オートテンショナ』を開発しました。

当製品は、従来の鋼球に代わり弾性リングを用いた新発想のチェックバルブ機構\*を採用しています。弾性リングを用いることにより、当社従来品と同等の性能を確保しつつ、オートテンショナ全長の短縮化と部品点数削減を実現しました。また、ベルトに初期張力を与えるリターンズプリングをシリンドラ内部に配置し、更に構成部品に樹脂材を適用することで軽量化も同時に実現しました。

当社は今後、本開発品を近年のエンジンの小型・軽量化要求に貢献する商品として顧客に提案し、グローバルに拡販展開していきます。

\*チェックバルブ機構：補機ベルトの張力調整を行うための油圧ダンパ力を発生させる機構



補機ベルト用ショート型  
オートテンショナ

# もの造り革命と 知財戦略



NTN 袋井製作所は国内で3番目の等速ジョイント製造拠点として、2006年7月に設立しました。新しい加工技術を導入して、油を使わないクリーンな工場としてNTNのもの造り革命を具現化させた工場です。

## NTNの技術財産

### 中長期の研究開発

#### 脳動脈瘤治療用センシングシステムを開発

NTNは、名古屋工業大学大学院の藤本英雄教授の研究チームと共同で、脳神経外科の血管カテーテル手術で使用される直径0.3mm程度の極細ワイヤを操作する外科医(術者)の指先の微小な力を測定・表示する「脳動脈瘤(のうどうみゃくりゅう)治療用センシングシステム」を開発しました。

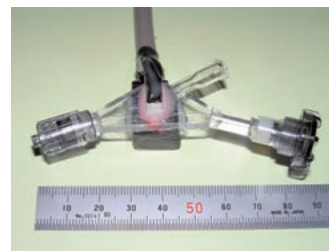
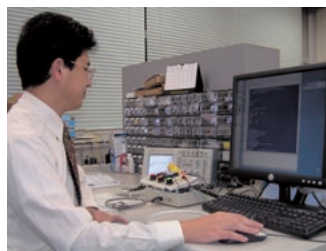
医療現場では、患者の身体的負担を軽減するために小さな切開で手術を行う低侵襲(ていしんしゅう)手術が増加しており、くも膜下出血の原因となる脳動脈瘤(血管壁が薄くなり、血管の一部がこぶ状に膨らむ)の破裂を防止する「脳動脈瘤塞栓手術\*」もそのひとつです。この本手術では、カテーテルに挿入した極細ワイヤを操作しますが、術者は瘤(こぶ)を誤って破裂させないように微小な力で極細ワイヤを送り出す必要があります。熟練が必要でした。

本開発品は、術者が極細ワイヤに掛けている指先の微小な力を測定し表示する世界初のシステムで、極細ワイヤの変位を光学的に検出することで実現しました。更に、このセンサをカテーテルとワイヤを接続するYコネクタに一体化したため、従来の装置との互換性があります。

本システムにより、術中のワイヤ操作を監視することで、より安全な手術が実現できると共に、熟練した術者の操作力の視覚化により、未熟な術者を早期に熟練者に育成することが期待できます。

なお、本センシングシステムは、2006年10月に韓国で開催されたIEEE Sensors 2006国際会議で学術発表を行っています。

\* 脳動脈瘤塞栓手術：カテーテルと呼ばれるプラスチック製のガイド管を大腿部の動脈から脳動脈瘤まで挿入した後、カテーテル管中に極細ワイヤを挿入する。極細ワイヤの先端にはコイルと呼ばれる白金製の特殊なワイヤが連結されており、このコイルを脳動脈瘤に詰込み瘤内部を閉塞させ、瘤の破裂を防止する。



## 知財戦略

NTNは、お客様に満足して頂ける新商品と共に改良商品を次々と開発しており、これらの技術開発を通して創出された多くのアイデアを特許出願しています。2006年度は2,100件をはるかに超える特許出願を行い、特に、利益の源泉になる独自製品・技術については、基本特許を初め周辺技術・要素技術も含めた特許網の構築に注力し、他社の追随を許さない独自性・優位性を確立しています。

NTNの保有特許(実用新案含む)は、日本約850件、外国約1,100件(2007年3月末日現在)であり、今後とも継続的に重要商品の特許出願の推進と経営資源としての有効活用を図っていきます。

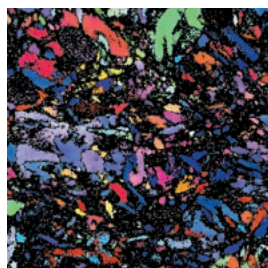
### NTN 独自製品・技術の特許例

#### 1. FA 処理技術

NTNが転がり軸受として世界で初めて開発した特殊熱処理技術のFA (Fine Austenite Strengthening) 処理は軸受鋼の結晶粒微細化(従来比1/2以下)を実現し、軸受の転動疲労寿命の長寿命化を可能にした熱処理技術です。FA 処理技術については、転がり軸受の材料組織、熱処理方法、生産設備及びシステム、更には各種自動車用軸受や産業機械用軸受への適用などの特許を、日本及び諸外国あわせて約200件出願しています。



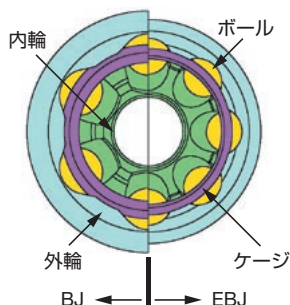
浸炭窒化処理品



FA処理品

#### 2. 等速ジョイント Eシリーズ

等速ジョイント Eシリーズには、従来の6個ボールジョイント形式から、コンパクト化を図りながら同等の性能と機能を持つ8個ボール形式とした「EBJ」「EDJ」、トリポードジョイントの設計を改善し



た「ETJ」などがあります。これらEシリーズは従来タイプの商品と比較して2サイズダウン相当の軽量・コンパクト化を実現しており、基本構造を中心としてプロポーショナルな材料、製造方法などの特許を、日本及び諸外国で約250件出願しています。

#### 3. 流体動圧軸受

流体動圧軸受は、HDD駆動モータ用動圧軸受として開発されたもので、動圧溝の形成にプレス加工を採用して長寿命・高品質・量産性・高い信頼性を実現した商品です。一方、新製品投入が短期間である電機業界においても、独自性・優位性を確保するため、他社に先駆けたアイデアを特許出願しています。現在、動圧溝構造や潤滑油も含めた潤滑機構、製造方法などの特許を日本及び諸外国で約800件出願しています。今後も高回転数、低コストなどの技術課題・トレンドに積極的に取り組み、新たなアイデアを創出していきます。



新薬名研究開発センター(仮称) 2008年12月竣工予定

# コーポレート・ガバナンス

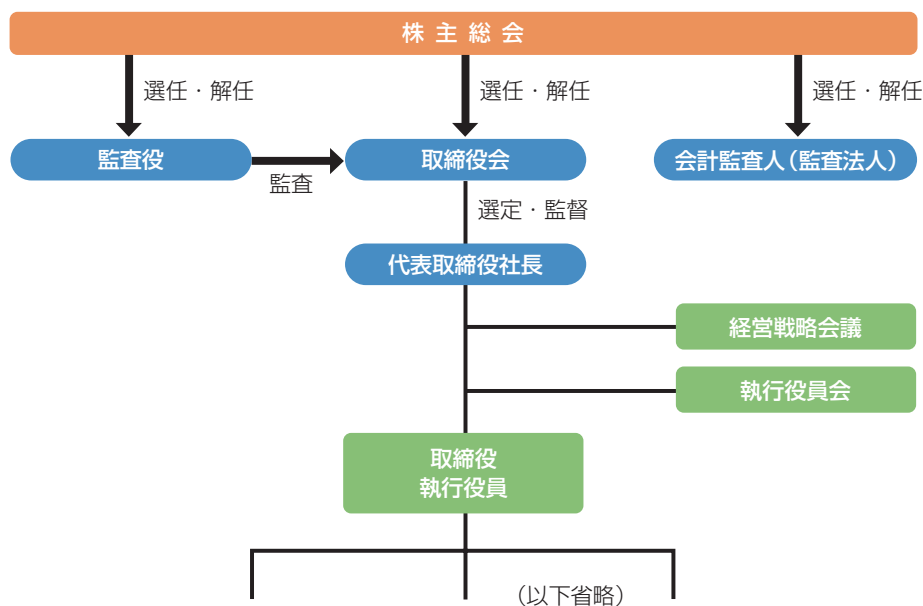
## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題のひとつと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

## コーポレート・ガバナンス体制の状況及び施策の実施状況

当社は監査役制度を採用していますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制図



### ■取締役会(月1回以上):

当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関です。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しています。

### ■経営戦略会議(月2回):

経営の基本方針及び経営に関する重要な方針などについて審議する機関です。

### ■執行役員制度

当社では2004年6月より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っています。

### ■監査役(会)、会計監査:

当社の監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名(監査役4名のうち社外監査役3名)です。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べることができる体制となっています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社の間特別な取引関係や利害関係はありません。

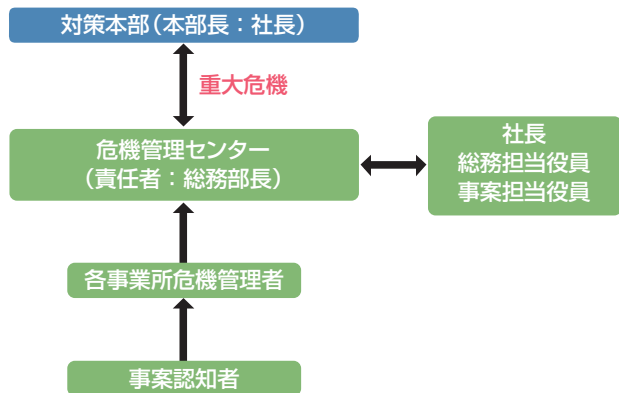


## リスク・マネジメント

事業活動を推進していく上では様々なリスクが存在しますが、重要なことはそれが発生した時に影響をいかに最小限に抑えるか、ということです。

当社では様々なリスクの発生を想定し、適切に対処するために、2001年から、社内に「危機管理センター」を設置しています。同センターでは日常業務におけるリスク発生の察知はもちろん、発生要因・レベルの検討、発生した時の対策、教育・啓発活動などを実施しています。万が一、経営に深刻な影響を及ぼしかねない重大な事件・事故・問題が発生した場合は、総合的な情報の収集と連絡、対応策の立案と指示などを迅速に実施して被害を最小限にとどめ、NTNグループ全体の信頼を維持するために必要な行動をとります。

2007年3月にはリスクの予防的管理を強化するため、「CSR活動管理規定」を改訂し、CSR委員会のもとにリスク管理部会を設置しました。

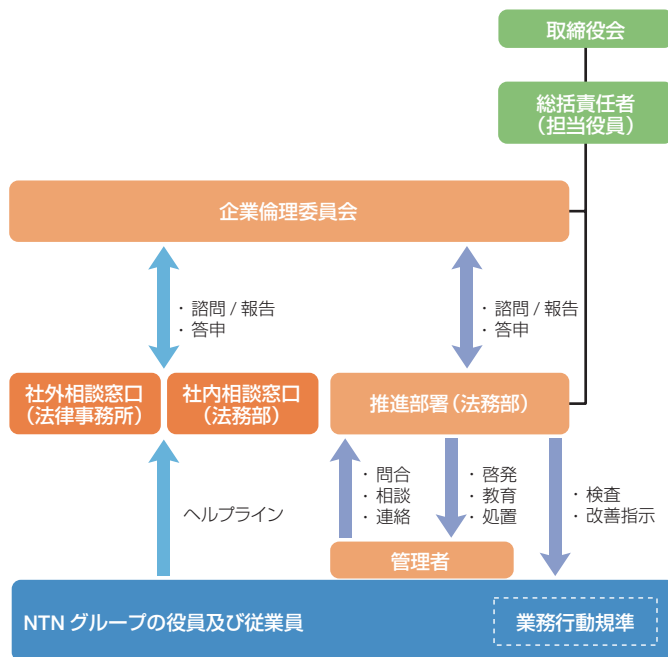


重大な経営危機については、対策本部を設置し対応。それ以外は管轄部署で対応。全ての危機管理は危機管理センターで情報対応。

## コンプライアンス

企業の社会的責任に対する関心が高まっているなか、当社は2003年5月に制定した企業倫理(コンプライアンス)管理規定に基づいて社内に企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。

2006年には、CSR推進体制を構築したことに伴い、新設したCSR委員会のもとでコンプライアンス管理体制を再編。CSR部がコンプライアンスリスクの調査・分析及び教育・啓発を、法務部が法令に関する教育とヘルプラインの管理を、人事部が人事方針・施策の作成・実施などを担当し、グループ全体のコンプライアンス状況を総合的に判断する体制としました。



# CSR (企業の社会的責任) への取り組み

## NTNの考えるCSR

企業を取り巻く環境は、常に変貌し続けています。昨今の経済の発展とグローバル化の進展は、世界的な規制緩和の流れを作り企業活動の枠を大きく広げましたが、同時に環境や社会にもグローバルレベルで大きな影響を与えはじめています。これまでのように単に法律を守り、良い製品を供給するというだけでなく、企業自らが社会を良くする、社会に貢献する行動が「企業の社会的責任」として求められています。

当社では、グループのCSR活動の体制整備と更なる推進を目的として、本社にCSR部を設置しました。CSR部では、CSR基本方針の制定、委員会の設置による推進体制の強化、CSR活動推進の指針となる「社員行動指針」「業務行動規準」を制定、改訂しました。

## CSR基本方針

当社では、企業の果たす社会的責任を明確に規定し、その徹底を図るために「CSR基本方針」を制定しました。NTNグループの社員一人ひとりが8つの基本方針を共有し、毎日の仕事の現場においてCSRを実践していきます。

また「CSR基本方針」のもとに、社員、管理・監督者の心構えとして「社員行動指針」を制定しました。既に制定済みの「業務行動規準」は役員・社員の遵守すべき事項ですが、「社員行動指針」は、CSRを実践する上で、社員、管理・監督者に積極的な思考と行動を促すことを目的としています。

## CSR基本方針

- 1. 遵法・活動指針** 法令及びその精神を遵守すると共に、公明・誠実な企業活動を行います。
- 2. 顧客** 新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を供給します。
- 3. 取引先** 公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
- 4. 株主・情報開示** 企業の発展と株主への利益還元を努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
- 5. 従業員** 従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
- 6. 環境** 地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
- 7. 社会** 良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 8. 国際活動** 国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、現地の発展に寄与します。

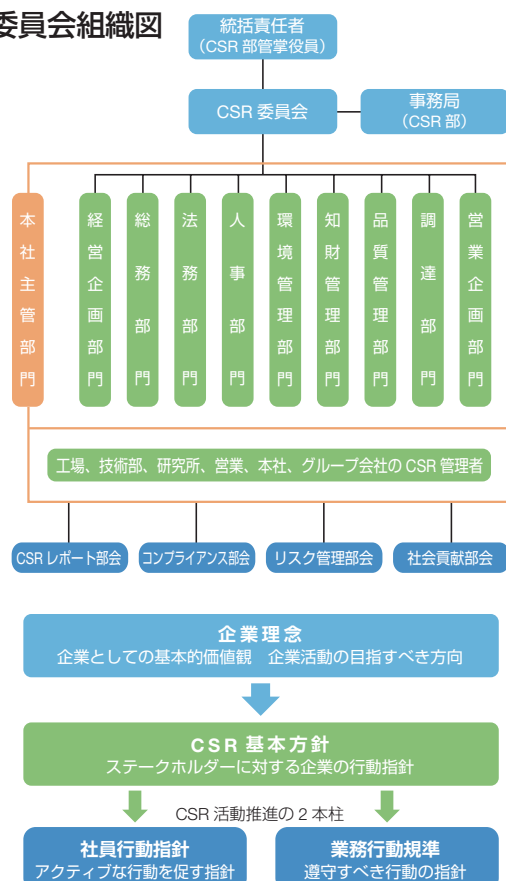
## CSR推進体制の構築と取り組み

当社は2006年4月にCSR部を設置し、本格的なCSR活動をスタートさせました。CSR部はNTNグループにおけるCSR活動を統括するとともに、その取り組みをより一層強化・推進するための専任部署です。更に、企業の社会的責任の徹底を図るため、関係各部署で構成したCSR委員会を設置し、企業理念の整備やCSRに関する積極的な啓発の展開、課題実現のための活動を行っています。

また、CSRに関する理解を深め、日々の業務に浸透させることを目的に、事例を豊富に紹介した「CSRガイドブック」や「唱和カード」を作成し、2006年12月、当社グループ会社の役員・従業員に配布。更に2007年1月から3月にかけて、当社及び国内グループ会社の管理職を対象に「CSRガイドブック」の説明会を実施しました。

CSR活動を強力に推進する体制を整えることによって、ステークホルダーからの評価を各部門、各事業所など、全社的な規模で次の取り組みに反映させ、社会から信頼される企業となることを目指します。

## CSR委員会組織図



# 社会貢献活動への取り組み

NTNでは、良き企業市民として、社会貢献活動や文化・教育・スポーツ活動などへの支援を行っています。世界の各事業所では、地域の状況に応じて、慈善団体への寄附、災害救援、市民活動団体などへの従業員派遣、文化・教育・スポーツ振興などへの積極的な参加を通して社会貢献に努めています。

また、ボランティア休暇・休職制度や骨髄移植に伴う公休制度を設け、従業員の自発的なボランティア活動を支援しています。



異文化交流イベントに協賛 (NDI、アメリカ)



中学校でベアリングについて授業 (NTN、日本)



学用品などを小学校に寄贈 (NMT、タイ)



シバザクラの植栽活動 (NTN、日本)

## モータースポーツ

### Honda Racing F1 Teamと3年目となるパートナー契約を継続

NTNは、F1(フォーミュラワン)世界選手権で躍進を続ける「Honda Racing F1 Team」と、3年目となるチーム・パートナー契約を継続しました。マシンは環境問題に直面する地球をイメージしたカラーリングとしたことから、スポンサーロゴは一切掲出されませんが、ドライバーやメカニックのユニホームの胸には、NTNロゴが掲出されます。

NTNは、日本国内外においてHondaの自動車関連部品の大手取引先であり、Hondaのチャレンジ精神を継承し積極的にサポートすることでNTNブランドを全世界に広めていくと共に、今度も最高レベルの製品やサービスを提供してまいります。



## 外部機関からの評価

近年、投資信託の運用においては収益性や成長性だけでなく、環境保全への配慮や社会貢献なども取り込んで総合的に評価し、投資判断の評価基準とする「SRI: Socially Responsible Investment 社会的責任投資」に対する関心が高まっています。NTNは、次のSRIインデックスの組み入れ銘柄に選定されています。(2007年6月末現在)



MS-SRI



FTSE4Good

FTSE4Good



MEMBER OF THE ETHIBEL INVESTMENT REGISTER

Ethibel

# 環境保全への取り組み

NTNグループでは1993年に環境保全委員会を設置し、全社的な環境保全活動を開始しました。また1998年には「環境基本方針」を策定し、かけがえのない地球環境を守るため、グループ全体で様々な取り組みを実施しています。

## 環境基本方針

NTNグループでは、1998年に基本理念の制定と全社員が守るべき行動指針を策定しています。当社製品の製造・販売を展開するにあたり、その事業活動や製品・サービスが環境に及ぼす負荷を継続的に低減し、将来にわたって良好な環境を維持できるように、環境保全に努めています。

## 基本理念

私達NTNグループは地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減及び循環型社会の構築を目指し、社会の調和ある発展に貢献できるように、不断の努力を行います。

## 環境保全体制への取り組み

企業にとって万全な環境保全体制を構築することは、とりわけ重要な社会的責務のひとつです。このことを踏まえ、NTNでは1993年に本社、技術、製造、営業、物流の各部門に環境保全委員会（現：環境管理委員会）を設置し、全社的な環境保全活動を開始しました。

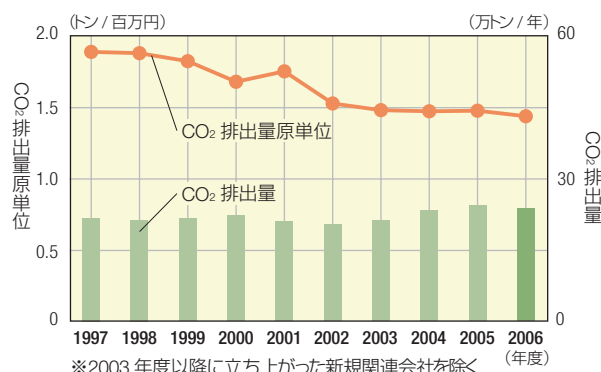
## 2007年3月期の環境保全活動実績

2007年3月期は前年に引き続き、「地球環境の保全」「循環型社会の構築」「環境管理体制の維持・推進」の3分野において重点的に活動を行いました。

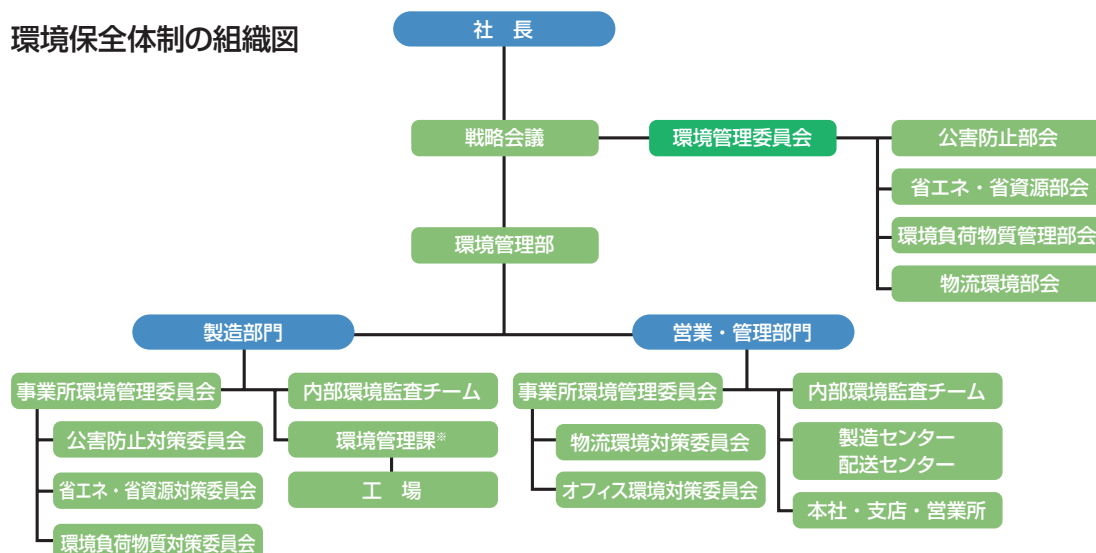
### ● 地球環境の保全のために

京都議定書が発効し、より積極的なCO<sub>2</sub>排出量削減活動を求められています。当社でも海外を含め各事業場で効果的な省エネ推進を実施しています。また、地域緑化活動の全社展開、土壌汚染対策にも積極的に取り組んでいます。

CO<sub>2</sub>排出量・原単位の推移



## 環境保全体制の組織図

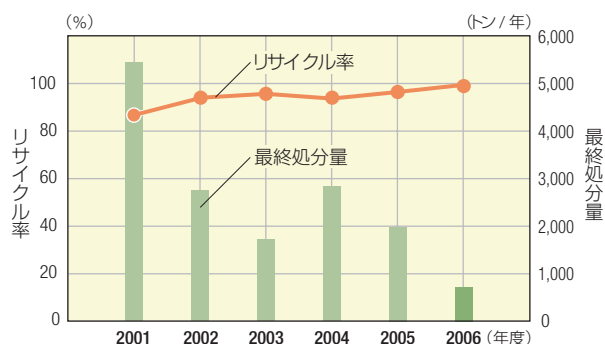


※事務所によっては管理課、総務課などが同業務を担当

## ● 循環型社会の構築のために

国内では、課題となっていたNTN 鋳造における廃砂・廃スラッグのリサイクル利用を拡大した結果、2007年3月期においては、グループ全体でリサイクル率98.7%となり、ゼロエミッションを達成しました。2008年3月期は目標とするリサイクル率を99%に引き上げ、更なるリサイクルのレベルアップに取り組んでいきます。また、当社では、軸受製造工程で発生する金属くず(研削スラッジ)や研削液を再利用する「研削スラッジ固形化装置」を開発、社内外での導入が進んでいます。更に、紙や発泡スチロール使用量についても削減の取り組みを継続します。

NTNグループ全社のリサイクル率と最終処分量の推移



※2004年度より NTN 鋳造のデータを含む (ISO14001 マルチサイトへ編入のため)

## ● 環境管理体制の維持・推進のために

当社では、環境経営の輪をサプライヤーにまで拡大するため、主要サプライヤーに対してISO14001や中規模事業者向け「エコステージ」などの環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得を要請し、その取得に向けた支援も行っています。その一環として、当社では小規模事業者向けに「エコステージ入門編」を企画・提案すると共に、その取得支援を2005年から推進しています。2007年3月現在で、エコステージ入門編の認証取得企業は13社になりました。

また、当社は、調達する部品や材料のなかで、生産に用いるあらゆる資材をグリーン調達の対象とし、環境に負荷を与えない製品の創出に努めています。グリーン調達にあたっては、各サプライヤーの協力が不可欠となりますが、当社は1次仕入先から、その最上流に至る材料メーカーまでの全体をサプライチェーンと位置付け、欧州の環境規制などへの対応説明会や環境負荷低減への要請・指導などを実施しました。



エコステージ入門編認証取得支援風景



風力発電(三重)



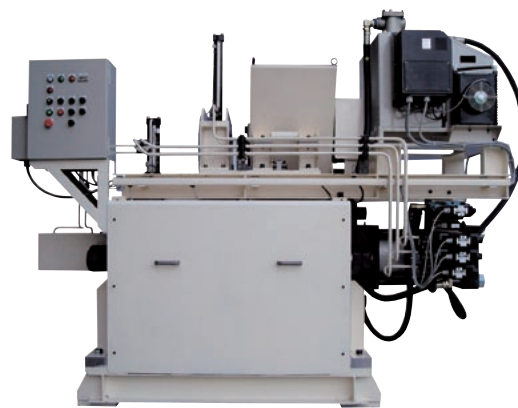
太陽光発電(三重)



磐田製作所(静岡)にある温排水パイプラインと熱交換器



里山再生などの緑化活動を推進(磐田)



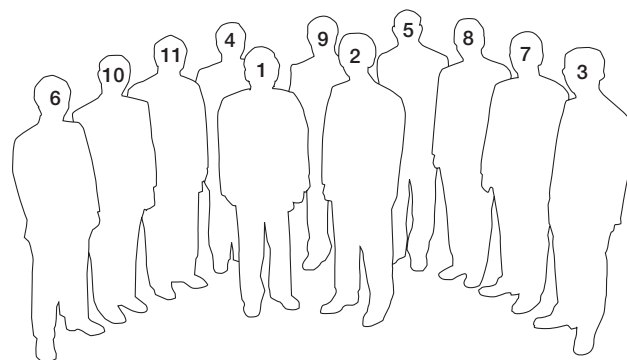
新型研削スラッジ固形化装置

# 役員紹介 (2007年6月末現在)



## 取締役

- |                     |                     |                    |
|---------------------|---------------------|--------------------|
| 1. 代表取締役会長<br>鈴木 泰信 | 2. 代表取締役社長<br>近藤 達生 |                    |
| 3. 専務取締役<br>加藤 忠利   | 4. 代表取締役専務<br>脇坂 治  | 5. 代表取締役専務<br>森 博嗣 |
| 6. 常務取締役<br>藤村 直彦   | 7. 常務取締役<br>岡田 健治   | 8. 常務取締役<br>吉村 毅   |
| 9. 取締役<br>加藤 修      | 10. 取締役<br>福村 善一    | 11. 取締役<br>重田 一裕   |



## 監査役

常勤監査役

今西 章雄  
近藤 登

監査役

加護野 忠男  
石井 教文

## 執行役員

常務執行役員

藤岡 康夫

執行役員

井上 仁  
後藤 哲治  
マルチン クライト  
木戸 章司  
辻林 重敏

寺田 保徳  
西川 英徳  
若林 一由  
小西 誠一  
安田 喜信

吉川 雅治  
田野辺 治仁  
本間 正志  
橋本 繁治

## 財務セクション

---

10年間の主要財務データ .....	38
財務の概況 .....	40
事業等のリスク .....	45
連結貸借対照表 .....	46
連結損益計算書 .....	48
連結株主資本等変動計算書 .....	49
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	50
連結財務諸表注記 .....	51
独立監査人の監査報告書 .....	61

# 10年間の主要財務データ

NTN 株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円（1株当たり金額を除く）			
	2007	2006	2005	2004
<b>会計年度</b>				
売上高.....	¥483,818	¥434,837	¥388,349	¥357,394
営業利益.....	46,793	37,645	33,201	24,709
税金等調整前当期純利益(損失).....	45,170	30,370	26,586	18,181
当期純利益(損失).....	27,014	19,550	16,740	11,032
設備投資額.....	59,347	49,284	49,670	38,092
減価償却費.....	32,693	28,586	24,870	23,979
研究開発費.....	14,221	14,771	14,952	13,543
<b>会計年度末</b>				
総資産.....	¥611,944	¥561,494	¥516,578	¥460,341
純資産.....	215,815	183,247	157,952	142,487
従業員数.....	17,306人	14,631人	12,788人	11,885人
<b>1株当たり情報</b>				
純資産.....	¥445.61	¥396.73	¥341.93	¥308.27
当期純利益(損失):				
当期純利益(損失).....	58.34	41.94	35.83	23.54
潜在株式調整後当期純利益(損失).....	54.54	38.55	32.94	21.87
配当金.....	16.00	11.00	8.5	5.50
<b>その他情報</b>				
総資本当期利益(損失)率(ROA).....	4.6%	3.6%	3.4%	2.4%
株主資本当期純利益(損失)率(ROE).....	13.8%	11.5%	11.1%	8.0%
自己資本比率.....	34.2%	32.6%	30.6%	31.0%
<b>セグメント情報</b>				
	2007	2006	2005	2004
<b>部門別売上高</b>				
軸受.....	¥307,249	¥276,694	¥248,811	¥228,615
等速ジョイント.....	147,463	131,327	111,307	102,959
精密機器商品等.....	29,104	26,815	28,231	25,820
<b>地域別売上高</b>				
日本.....	¥206,925	¥197,697	¥189,990	¥176,202
北米.....	125,426	112,001	92,046	86,084
欧州.....	77,193	66,893	62,593	58,243
アジア他.....	74,274	58,246	43,720	36,865

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル＝118.05円(2007年3月31日現在)で換算しています。

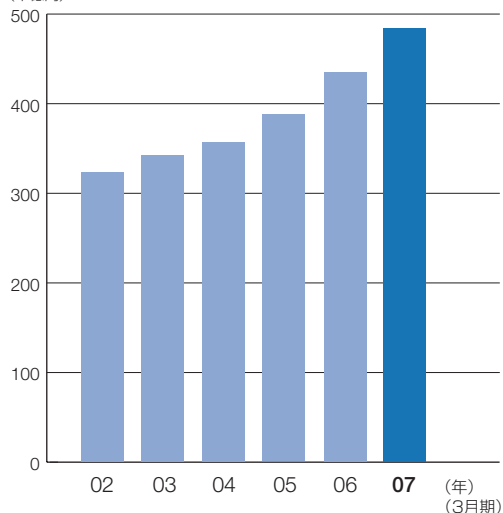


単位：百万円（1株当たり金額を除く）						単位：千米ドル （1株当たり金額を除く）
2003	2002	2001	2000	1999	1998	2007
¥342,745	¥324,339	¥340,551	¥326,474	¥325,812	¥347,919	<b>\$4,098,416</b>
20,785	8,140	14,335	9,675	13,633	20,816	<b>396,323</b>
6,198	(701)	6,888	(41,822)	9,726	14,144	<b>382,635</b>
2,657	(132)	4,289	(24,677)	4,067	7,690	<b>228,836</b>
25,264	21,088	24,123	26,013	27,609	26,265	<b>502,728</b>
23,838	24,400	23,402	24,122	24,835	24,411	<b>276,942</b>
12,255	11,706	10,618	9,779	9,274	9,015	<b>120,466</b>
¥467,198	¥462,895	¥478,945	¥494,677	¥487,477	¥473,320	<b>\$5,183,770</b>
134,928	138,532	138,625	143,874	171,969	172,046	<b>1,828,166</b>
11,810人	11,989人	12,619人	12,770人	12,554人	12,675人	
¥291.82	¥299.27	¥299.44	¥310.77	¥371.39	¥371.55	<b>\$3.78</b>
5.70	(0.29)	9.26	(53.30)	8.78	16.61	<b>0.50</b>
5.51	-	8.78	-	8.31	15.44	<b>0.47</b>
5.00	5.50	6.00	6.50	8.00	9.00	<b>0.14</b>
0.6%	(0.03%)	0.9%	(5.0%)	0.8%	1.6%	
1.9%	(0.1%)	3.0%	(15.6%)	2.4%	4.5%	
28.9%	29.9%	28.9%	29.1%	35.3%	35.3%	
2003	2002	2001	2000	1999	1998	2007
¥220,685	¥215,558	¥230,017	¥224,819	-	-	<b>\$2,602,703</b>
98,875	86,785	86,318	81,382	-	-	<b>1,249,158</b>
23,185	21,996	24,21	20,273	-	-	<b>246,540</b>
¥170,010	¥169,080	¥195,134	¥183,936	-	-	<b>\$1,752,859</b>
92,696	87,774	85,925	86,399	-	-	<b>1,062,482</b>
47,871	38,748	30,449	27,602	-	-	<b>653,901</b>
32,168	28,737	29,043	28,537	-	-	<b>629,175</b>

# 財務の概況

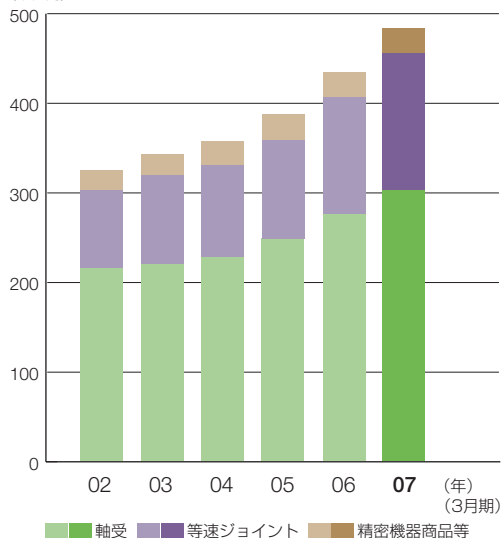
## 売上高

(十億円)



## 部門別売上高

(十億円)



## ■連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社及び連結子会社39社(国内12社、海外27社)であります。また、関連会社8社(海外8社)に対する投資については持分法を適用しております。なお、連結の範囲及び持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

### ◆連結

(増加2社)

株式会社NTN袋井製作所 (新規設立)

恩梯恩阿愛必(常州)有限公司 (新規設立)

(減少1社)

常州恩梯恩精密軸承有限公司 (持分比率減少により連結から持分へ変更)

### ◆持分

(増加3社)

IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.

常州恩梯恩精密軸承有限公司 (持分比率減少により連結から持分へ変更)

SNR ROULEMENTS

## ■売上高及び利益

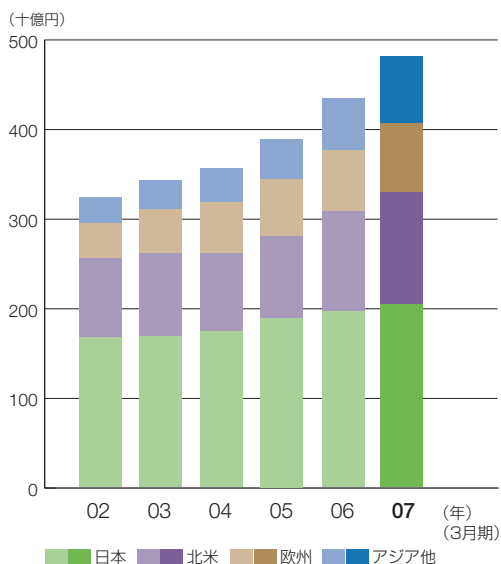
### ●売上の状況

当期の売上高は483,818百万円となり、前期に比べ48,981百万円(前期比11.3%増)増加しました。為替の影響による増加額15,245百万円を考慮しますと実質では33,736百万円の増加となりました。なお、海外売上高は276,893百万円となり、前期に比べ39,752百万円(前期比16.8%増)の増加となりました。売上高に占める海外売上高の割合は57.2%(北米25.9%、欧州16.0%、アジア他15.3%)となり、前期に比べ2.7ポイント上昇しました。

### [部門別売上高]

軸受部門は、自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、日本、中国、アジア他地域でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大形軸受が増加しました。また代理店向けも日本、中国、欧州地域が増加しました。この結果、売上高は307,249百万円(前期比11.0%増)となりました。

## 地域別売上高



等速ジョイント部門は、北米地域では、米国自動車メーカー向けを中心に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しました。アジア他地域では、韓国、タイで量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は147,463百万円(前期比12.3%増)となりました。

精密機器商品等部門は、液晶設備投資の抑制などの影響によりカラーフィルタ用修正装置は低調でしたが、プラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置やスピンドルなどの要素商品が増加しました。この結果、売上高は29,104百万円(前期比8.5%増)となりました。

### [所在地別売上高]

日本では、自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や建設機械向けなどのニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。この結果、売上高は339,645百万円(前期比6.0%増)となりました。

北米では、自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械

向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが増加しました。この結果、売上高は124,254百万円(前期比8.5%増)となりました。

欧州では、自動車向けはアクスルベアリングが好調に伸びました。一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は77,969百万円(前期比15.6%増)となりました。

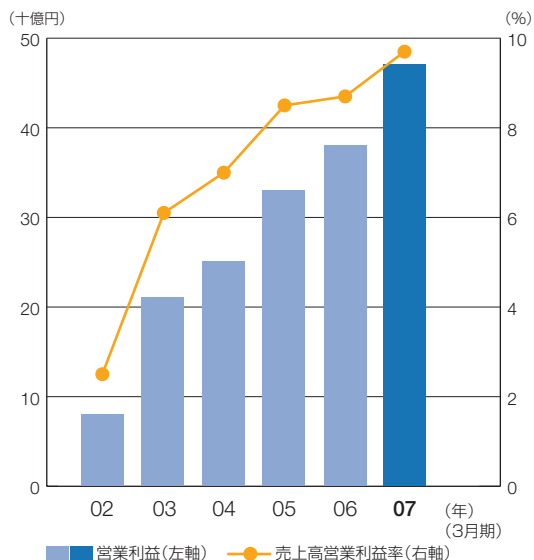
アジア他では、中国では流体動圧軸受、事務機向け軸受、鉄道車両向けの大形軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングも好調に伸びました。韓国では等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またタイではアクスルベアリングや等速ジョイントが好調でした。この結果、売上高は65,888百万円(前期比47.6%増)となりました。

### ●売上原価、販売費及び一般管理費

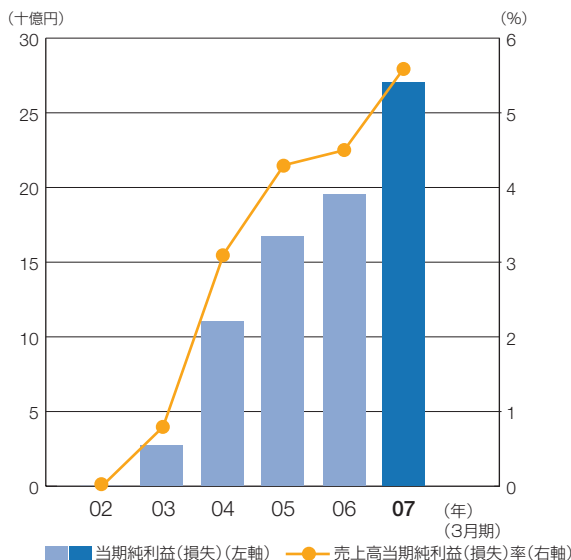
当期の売上原価は378,261百万円となり、対売上高比率は78.2%と前期に比べ0.1ポイント改善しました。これは主にコスト削減活動の推進によるものです。

また、販売費及び一般管理費は58,764百万円となり、対売上高比率は12.1%と前期に比べ0.9ポイント改善しました。

営業利益／売上高営業利益率



当期純利益(損失)／売上高当期純利益(損失)率



### ●利益

当期の営業利益は46,793百万円となり前期に比べ9,148百万円(前期比24.3%)増加しました。売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の対売上高比率の改善に伴い9.7%となり、前期に比べ1.0ポイント上昇しました。

その他の収益及び費用は、4,582百万円の費用超過となりました。収益は特許訴訟和解金883百万円、持分法による投資利益484百万円、受取利息449百万円などにより4,351百万円となり前期に比べ530百万円の増加となりました。費用は支払利息5,462百万円、為替差損527百万円などにより8,933百万円となり前期に比べ283百万円の増加となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は45,170百万円となり前期に比べ14,800百万円増加、当期純利益は27,014百万円となり前期に比べ7,464百万円増加しました。また、当期の1株当たり当期純利益は58円34銭となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より2円増配して1株につき9円(創業88周年の記念配当金1円を含む)とし、年間では1株につき16円といたしました。

### ■研究開発費及び設備投資額

#### ●研究開発費

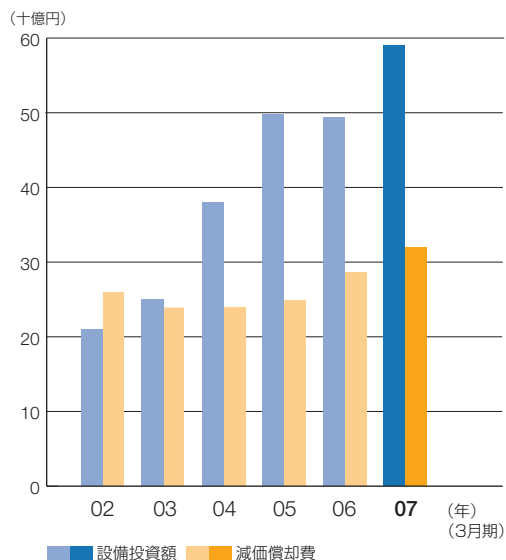
中期経営計画「飛躍21」の最終年度の目標達成のため、研究開発におきましても戦略商品(等速ジョイント・アクスルベアリング・ニードルローラベアリング他)への経営資源の集中を一層図りました。この結果、当期の研究開発費は14,221百万円(前期比550百万円減)となり対売上高比率は2.9%となりました。なお、部門別の研究開発費は、軸受部門は8,551百万円(前期比62百万円減)、等速ジョイント部門は4,893百万円(前期比355百万円減)、精密機器商品等部門は775百万円(前期比134百万円減)であります。

#### ●設備投資額

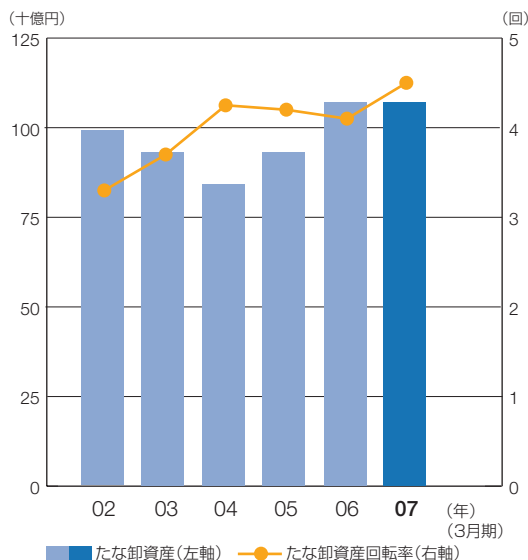
当期は、生産能力の向上・省人合理化ならびに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発などを主眼に、59,347百万円(前期比10,063百万円増)の設備投資を行いました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所の製造設備の増設、当社岡山製作所の製造設備の増設、当社桑名製作所の製造設備の増設及び建屋増築、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.の製造設備の増設などで39,176百万円(前期比10,369

### 設備投資額及び減価償却費



### たな卸資産／たな卸資産回転率



百万円増)の設備投資を行いました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT,INC.の製造設備の増設、当社岡山製作所の製造設備の増設などで19,574百万円(前期比159百万円減)の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、株式会社NTN三雲製作所の製造設備の増設などで595百万円(前期比147百万円減)の設備投資を行いました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は32,693百万円(前期比4,107百万円増)であります。

## ■財政状態及びキャッシュ・フロー

### ●財政状態

当期末の総資産は611,944百万円となり、前期比50,450百万円増加しました。なお、総資産回転率は0.79回(前期末比0.02回増)となりました。

流動資産は280,048百万円となり前期末比13,242百万円増加しました。主な増減内容は、受取手形及び売掛金が売上高増加を反映して15,839百万円増加となりました。なお、たな卸資産回転率

は4.52回(前期末比0.46回増)となりました。

流動負債は250,625百万円となり前期末比15,868百万円増加しました。主な増減内容は、短期借入金で11,259百万円増加、支払手形及び買掛金で8,653百万円増加となりました。

以上の結果、正味運転資本は29,423百万円となり前期末比2,625百万円減少しました。流動比率は111.7%(前期比2.0ポイント低下)となりました。

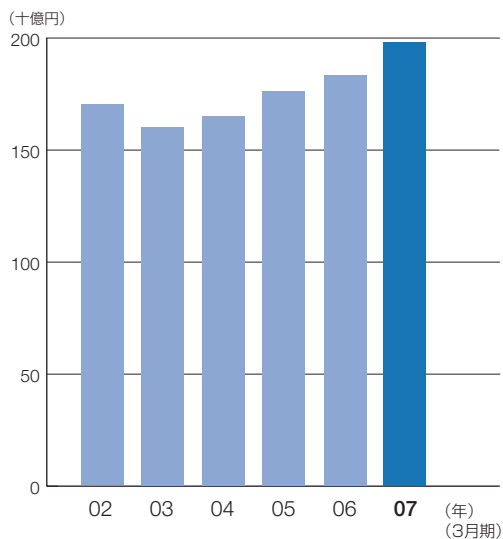
また、有利子負債は197,911百万円となり前期末比14,713百万円増加(為替の影響による増加額4,686百万円を控除しますと実質は10,027百万円の増加)し、有利子負債依存度は32.3%(前期比0.3ポイント低下)となりました。

自己資本は209,237百万円となり前期比25,990百万円増加しました。主な増減内容は、利益剰余金で19,136百万円増加であります。なお、自己資本比率は34.2%(前期比1.6ポイント改善)となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は445円61銭(前期比48円88銭増加)となりました。

### ●キャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は58,486百万円(前期比19,579百万円、50.3%の増加)増加しました。この増加の要因は税金等調整

有利子負債



前当期純利益45,170百万円、減価償却費32,694百万円、退職給付制度改定に伴う未払金の増加額11,641百万円、仕入債務の増加額7,847百万円などの収入に対して、退職給付引当金の減少額14,215百万円、売上債権の増加額12,382百万円、法人税等の支払額11,134百万円、などの支出によります。

投資活動による資金は72,185百万円(前期比20,666百万円、40.1%増)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出58,099百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出10,487百万円などによります。

財務活動による資金は10,922百万円(前期比14,200百万円の増加)増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純増加額26,100百万円などに対して、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額6,007百万円などの支出によります。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△13,700百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は12.1%となりました。

# 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2007年6月末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1. 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達によるリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

## 3. 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当

社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

## 8. 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労務関係
- ⑤新興諸国での政情不安

# 連結貸借対照表

2007年3月31日及び2006年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>資産</b>			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記3、4) .....	¥ 32,084	¥ 35,891	\$ 271,783
短期投資 .....	2	566	17
営業債権：			
受取手形 .....	14,973	11,944	126,836
売掛金 .....	99,315	86,506	841,296
貸倒引当金 .....	(130)	(16)	(1,101)
	114,158	98,434	967,031
たな卸資産(注記5) .....	107,131	107,048	907,505
繰延税金資産(注記15) .....	9,578	8,106	81,135
その他の流動資産 .....	17,095	16,761	144,812
流動資産合計 .....	280,048	266,806	2,372,283
有形固定資産(注記6、7)：			
土地 .....	24,337	24,246	206,158
建物及び構築物 .....	141,207	131,740	1,196,163
機械装置等及び運搬具 .....	552,472	509,531	4,679,983
建設仮勘定 .....	15,548	11,613	131,707
	733,564	677,130	6,214,011
減価償却累計額 .....	(466,123)	(440,698)	(3,948,522)
有形固定資産合計 .....	267,441	236,432	2,265,489
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注記4) .....	25,074	23,928	212,402
非連結子会社及び関連会社株式 .....	20,474	9,602	173,435
繰延税金資産(注記15) .....	13,491	18,376	114,282
その他の資産 .....	5,416	6,350	45,879
投資及びその他の資産合計 .....	64,455	58,256	545,998
資産合計 .....	¥ 611,944	¥ 561,494	\$ 5,183,770

連結財務諸表注記を参照ください。



	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>負債及び純資産</b>			
流動負債：			
短期借入金(注記7) .....	¥100,377	¥ 90,180	\$ 850,292
1年以内返済予定長期借入債務(注記7) .....	2,644	11,583	22,397
仕入債務：			
支払手形 .....	11,866	17,936	100,517
買掛金 .....	85,154	70,430	721,338
	97,020	88,366	821,855
未払法人税等(注記15) .....	9,774	8,496	82,795
繰延税金負債(注記15) .....	562	425	4,761
その他の流動負債(注記8) .....	40,248	35,708	340,941
流動負債合計 .....	250,625	234,758	2,123,041
固定負債：			
長期借入債務(注記7) .....	94,890	81,436	803,812
退職給付引当金(注記8) .....	34,375	48,441	291,190
製品補償引当金 .....	701	2,054	5,938
繰延税金負債(注記15) .....	1,960	2,711	16,603
その他の固定負債(注記8) .....	13,578	3,517	115,019
固定負債合計 .....	145,504	138,159	1,232,562
少数株主持分(注記2(o)) .....	-	5,330	-
偶発債務(注記10)			
純資産(注記2(o)、9)			
資本：			
普通株式：			
授権株式数- 800,000,000株			
発行済株式数- 2007年3月31日現在 470,463,527株			
2006年3月31日現在 463,056,775株 .....	42,340	39,599	358,662
資本剰余金 .....	55,411	52,639	469,386
利益剰余金(注記18) .....	106,068	86,932	898,501
自己株式：2007年3月31日現在 910,194株			
2006年3月31日現在 1,157,425株 .....	(569)	(586)	(4,820)
資本合計 .....	203,250	178,584	1,721,729
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金(注記4) .....	7,862	10,740	66,599
為替換算調整勘定 .....	(1,875)	(6,077)	(15,883)
評価・換算差額等合計 .....	5,987	4,663	50,716
少数株主持分(注記2(o)) .....	6,578	-	55,722
純資産合計 .....	215,815	183,247	1,828,167
負債及び純資産合計 .....	¥611,944	¥561,494	\$5,183,770

# 連結損益計算書

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高 .....	¥483,818	¥434,837	\$4,098,416
売上原価(注記 8、14) .....	378,261	340,571	3,204,244
売上総利益 .....	105,557	94,266	894,172
販売費及び一般管理費(注記 8、14) .....	58,764	56,621	497,789
営業利益 .....	46,793	37,645	396,383
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	822	459	6,963
支払利息 .....	(5,462)	(3,949)	(46,269)
持分法による投資利益 .....	484	1,111	4,100
退職給付制度改定益(注記 2(o)、8) .....	2,851	-	24,151
投資有価証券売却益 .....	1,663	461	14,087
製品補償費用(注記 2(i)) .....	-	(2,100)	-
減損損失(注記 2(q)、6) .....	(1,220)	(346)	(10,335)
事業再編費用 .....	(318)	-	(2,693)
その他(純額) .....	(443)	(2,911)	(3,752)
	(1,623)	(7,275)	(13,748)
税金等調整前当期純利益 .....	45,170	30,370	382,635
法人税等(注記 15):			
法人税、住民税及び事業税 .....	11,901	13,187	100,814
法人税等調整額 .....	6,073	(2,784)	51,444
	17,974	10,403	152,258
少数株主利益調整前当期純利益 .....	27,196	19,967	230,377
少数株主利益 .....	(182)	(417)	(1,542)
当期純利益 .....	¥ 27,014	¥ 19,550	\$ 228,835

連結財務諸表注記を参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円								
	発行済み 株式数	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2005年3月31日残高	463,056,775	¥39,599	¥52,623	¥72,918	¥(508)	¥5,231	¥(11,911)	¥-	¥157,952
剰余金の配当	-	-	-	(4,619)	-	-	-	-	(4,619)
役員賞与	-	-	-	(181)	-	-	-	-	(181)
当期純利益	-	-	-	19,550	-	-	-	-	19,550
自己株式処分差益	-	-	16	-	-	-	-	-	16
自己株式の取得	-	-	-	-	(159)	-	-	-	(159)
自己株式の処分	-	-	-	-	81	-	-	-	81
在外子会社の過年度 修正に伴う減少高	-	-	-	(736)	-	-	-	-	(736)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,509	5,834	-	11,343
2006年3月31日残高	463,056,775	39,599	52,639	86,932	(586)	10,740	(6,077)	-	183,247
少数株主持分の純資産への 組み替え2006年3月31日 (注記2(o))	-	-	-	-	-	-	-	5,330	5,330
新株の発行	7,406,752	2,741	2,741	-	-	-	-	-	5,482
剰余金の配当	-	-	-	(6,007)	-	-	-	-	(6,007)
役員賞与	-	-	-	(178)	-	-	-	-	(178)
当期純利益	-	-	-	27,014	-	-	-	-	27,014
自己株式処分差益	-	-	31	-	-	-	-	-	31
自己株式の取得	-	-	-	-	(250)	-	-	-	(250)
自己株式の処分	-	-	-	-	267	-	-	-	267
在外子会社の過年度 修正に伴う減少高	-	-	-	(1,693)	-	-	-	-	(1,693)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	(2,878)	4,202	1,248	2,572
2007年3月31日残高	<b>470,463,527</b>	<b>¥42,340</b>	<b>¥55,411</b>	<b>¥106,068</b>	<b>¥(569)</b>	<b>¥7,862</b>	<b>¥(1,875)</b>	<b>¥6,578</b>	<b>¥215,815</b>

	単位：千米ドル (注記1)							
	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	\$335,443	\$445,904	\$736,400	\$(4,964)	\$90,978	\$(51,478)	\$-	\$1,597,434
少数株主持分の純資産への 組み替え2006年3月31日 (注記2(o))	-	-	-	-	-	-	45,150	45,150
新株の発行	23,219	23,219	-	-	-	-	-	46,438
剰余金の配当	-	-	(50,885)	-	-	-	-	(50,885)
役員賞与	-	-	(1,508)	-	-	-	-	(1,508)
当期純利益	-	-	228,835	-	-	-	-	228,835
自己株式処分差益	-	263	-	-	-	-	-	263
自己株式の取得	-	-	-	(2,118)	-	-	-	(2,118)
自己株式の処分	-	-	-	2,262	-	-	-	2,262
在外子会社の過年度 修正に伴う減少高	-	-	(14,341)	-	-	-	-	(14,341)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(24,379)	35,595	10,572	21,787
2007年3月31日残高	<b>\$358,662</b>	<b>\$469,386</b>	<b>\$898,501</b>	<b>\$(4,820)</b>	<b>\$66,599</b>	<b>\$(15,883)</b>	<b>\$55,722</b>	<b>\$1,828,167</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 45,170	¥ 30,370	\$ 382,635
減価償却費	32,694	28,586	276,950
連結調整勘定償却額	2	45	17
貸倒引当金の増加（減少）額	(190)	74	(1,609)
退職給付引当金の増加（減少）額	(14,215)	929	(120,415)
役員退職慰労引当金の減少額	-	(329)	-
製品補償引当金の増加（減少）額	(1,353)	136	(11,461)
退職給付制度改定に伴う未払い金の増加額	11,641	-	98,611
受取利息及び受取配当金	(822)	(459)	(6,963)
支払利息	5,462	3,949	46,269
為替換算調整差額／為替差損（益）	219	(1,155)	1,855
持分法投資損（益）	(484)	(1,111)	(4,100)
売上債権の（増加）減少額	(12,382)	4,939	(104,888)
たな卸資産の（増加）減少額	1,427	(11,457)	12,088
仕入債務の増加額	7,847	3,083	66,472
役員賞与の支払額	(180)	(185)	(1,525)
その他	(1,702)	(3,156)	(14,419)
小計	73,134	54,259	619,517
利息及び配当金の受取額	1,530	1,124	12,961
利息の支払額	(5,044)	(3,693)	(42,728)
法人税等の支払額	(11,134)	(12,783)	(94,316)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,486	38,907	495,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期投資の（増加）減少額	561	(431)	4,752
有形固定資産の取得による支出	(58,099)	(49,690)	(492,156)
その他の資産の取得による支出	(510)	(1,020)	(4,320)
有形固定資産の売却による収入	447	675	3,787
投資有価証券の取得による支出	(7,863)	-	(66,607)
投資有価証券の売却等による収入	3,302	524	27,971
持分法適用関連会社株式の取得による支出	(10,487)	-	(88,835)
その他	464	(1,577)	3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,185)	(51,519)	(611,478)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増加額	6,404	3,160	54,248
長期借入れによる収入	22,103	5,590	187,234
長期借入債務（1年以内返済予定を含む）の返済による支出	(12,407)	(8,117)	(105,100)
少数株主への株式の発行による収入	865	818	7,327
親会社による配当金の支払額	(6,007)	(4,619)	(50,885)
その他	(36)	(110)	(303)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,922	(3,278)	92,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,030)	479	(8,726)
現金及び現金同等物の純減少額	(3,807)	(15,411)	(32,249)
現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302	304,032
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 32,084	¥ 35,891	\$ 271,783

連結財務諸表注記を参照ください。

## 1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付のNTN株式会社(以後、当社と称する)とその子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている会計処理の原則及び手続に準拠して作成されております。それらは、会計処理、開示において国際財務報告基準の要求と異なる部分があります。

添付の連結財務諸表は、証券取引法に基づいて作成された当社とその子会社の連結財務諸表を基礎に作成されております。

日本円から米ドル金額への換算は、読者の便宜のために2007年3月31日現在の実勢レートである1米ドル=118.05円で行われております。この換算は、円金額が当該ないし他の何らかのレートによって実際に米ドルに交換されうるといように解釈されるものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。新たに連結の範囲に含まれる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度の各年度において発生した、連結子会社及び持分法適用会社への投資原価とこれに対応する純資産持分との間の差額につきましては、それぞれ少数株主利益に変更しております。

### (b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。

在外連結子会社及び関連会社の財務諸表項目につきましては、少数株主利益以外の純資産項目を除いて資産及び負債は各会計年度の決算時レートにより、少数株主利益はその発生時のレートにより、また収益及び費用は各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表において「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

### (e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債権及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で、また満期保有目的の債権は償却原価法に基づいて算定された価額で評価されます。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接純資産の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価されております。

### (f) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法によって評価されております。

### (g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却額は対象資産の見積耐用年数を基準とする定率法により計算されておりますが、建物及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算されております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです：

建物及び構築物	10～50年
機械装置等及び運搬具	5～12年

### (h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるための引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の公正な評価額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を調整して算出された金額に基づき計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、2006年4月2日より企業年金基金制度(確定給付型年金制度)の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。この移行により、2,851百万円(24,151千米ドル)の退職給付制度改定益を、2007年3月31日に終了する会計年度において、添付連結損益計算書の「その他の収入」に含めて表示しております。

**(i) 製品補償引当金**

当社の製品において重要な品質問題が発生したことに伴い、前期において、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を引当金として計上しております。

必要と見込まれる補償費用の見積り額の見直しを行い、2006年3月31日に終了する会計年度で2,100百万円追加計上しております。当費用額は添付の2006年3月31日に終了する会計年度連結損益計算書の「その他費用」に含めて計上しております。

**(j) リース**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(k) 研究開発費及びソフトウェア**

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

**(l) 法人税等**

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違により生じる一時差異に係る法人税等の額は、法人税等調整額として期間配分されております。

**(m) デリバティブ及びヘッジ取引**

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引につきましては、ヘッジ手段に係る損益、法人税等、を資産または負債として繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。

**(n) 利益処分**

日本国会社法の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。こうした利益処分は、その基礎となる会計期間の記録としては反映されておりません。(注記18を参照)

**(o) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、209,237百万円(1,772,444千米ドル)であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**(p) 役員賞与に関する会計基準**

役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ199百万円(1,686千米ドル)減少しております。

**(q) 減損損失**

2005年4月1日より、当社及び連結関係会社は、減損会計についての新会計基準を適用しております。これにより2007年及び2006年3月31日に終了する会計年度の税金等調整前当期純利益は、旧会計基準の適用に対してそれぞれ1,220百万円(10,335千米ドル)、346百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、2007年及び2006年3月31日の連結貸借対照表における各資産の金額から直接控除しております。

### 3. 現金及び現金同等物

2007年3月31日に終了の会計年度において、重要な非資金取引の内容は以下の通りであります：

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007	2007
新株予約権の行使による資本金増加額 .....	¥2,741	\$23,219
新株予約権の行使による資本準備金増加額 .....	2,741	23,219
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 .....	¥5,482	\$46,438

### 4. 有価証券

(a) 2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、その他有価証券で時価のあるものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円			2006		
	2007	2007	未実現 評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現 評価益(損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの：						
株式 .....	¥8,806	¥21,925	¥13,119	¥5,444	¥23,356	¥17,912
小計 .....	8,806	21,925	13,119	5,444	23,356	17,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの：						
株式 .....	102	99	(3)	53	52	(1)
その他 .....	42	29	(13)	42	29	(13)
小計 .....	144	128	(16)	95	81	(14)
合計 .....	¥8,950	¥22,053	¥13,103	¥5,539	¥23,437	¥17,898

	単位：千米ドル		
	2007	2007	未実現 評価益(損)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの：			
株式 .....	\$74,596	\$185,726	\$111,131
小計 .....	74,596	185,726	111,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの：			
株式 .....	865	839	(26)
その他 .....	355	246	(110)
小計 .....	1,220	1,085	(136)
合計 .....	\$75,816	\$186,811	\$110,995

(b) 2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、その他有価証券で時価のないものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
現金及び現金同等物：			
マネー・マネージメント・ファンド .....	¥ -	¥4,398	\$ -
投資有価証券：			
非上場株式等 .....	503	491	4,261
非上場外国債券 .....	2,516	-	21,313
	¥3,019	¥4,889	\$25,574

(c) 2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、投資有価証券の売却額の内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
売却額 .....	¥3,302	¥487	\$27,971
売却益 .....	1,663	461	14,087

## 5. たな卸資産

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
完成品.....	¥ 55,781	¥ 55,000	\$472,520
仕掛品及び原材料.....	51,350	52,048	434,985
	<b>¥107,131</b>	<b>¥107,048</b>	<b>\$907,505</b>

## 6. 減損

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書において、当該減少額1,220百万円(10,335千米ドル)、346百万円を減損損失として特別損失に計上しております：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
売却、処分資産：			
和歌山県所在の遊休地：			
土地.....	¥ 661	¥ -	\$ 5,599
兵庫県他、所在の製造設備：			
製造設備.....	559	-	4,736
従業員の福利厚生に利用され、または三重県に位置する資産及びその他の資産：			
土地、建物、その他.....	-	245	-
静岡県に位置する研究施設：			
建物.....	-	101	-
	<b>¥1,220</b>	<b>¥346</b>	<b>\$10,335</b>

回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金残高は、主として約定短期借入金であり、平均借入利率は2007年3月31日現在4.40%、2006年3月31日現在3.86%です。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
銀行及びその他金融機関からの借入金、			
2013年までに順次返済、年平均利率3.0%.....	¥33,015	¥13,019	\$279,669
2006年満期無担保社債(利率：年2.14%).....	-	10,000	-
2008年満期無担保社債(利率：年0.48%).....	10,000	10,000	84,710
2009年満期無担保社債(利率：年2.70%).....	10,000	10,000	84,710
2010年満期無担保社債(利率：年0.76%).....	20,000	20,000	169,420
2009年満期転換社債型新株予約権付社債(利率：年0.00%).....	24,519	30,000	207,700
	<b>97,534</b>	<b>93,019</b>	<b>826,209</b>
1年以内返済予定部分.....	(2,644)	(11,583)	(22,397)
	<b>¥94,890</b>	<b>¥81,436</b>	<b>\$803,812</b>

2009年満期転換社債型新株予約権付社債は2009年3月4日まで当社普通株式への転換請求が可能であり、その転換価格は740円(6.27米ドル)です。



2007年3月31日現在、不動産抵当として1,351百万円(11,444千米ドル)の短期借入金の担保に供されている資産は以下の通りです:

	単位:百万円	単位:千米ドル
土地 .....	¥ 555	\$ 4,701
建物及び構築物 .....	713	6,040
	¥1,268	\$10,741

2007年3月31日より後の各会計年度における長期借入債務の返済予定額は以下の通りです:

3月31日に終了する会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2008.....	¥ 2,644	\$ 22,397
2009.....	37,004	313,460
2010.....	12,115	102,626
2011.....	25,111	212,715
2012.....	10,660	90,301
2013.....	-	-
2014.....	10,000	84,710
	¥97,534	\$826,209

## 8. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、実質的にすべての従業員が受給資格を有しております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表において、当社及び連結子会社の確定給付型制度に基づく退職給付積立及び引当の状況は以下の通りです:

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務 .....	¥(100,590)	¥(114,282)	\$(852,097)
年金資産 .....	64,431	66,392	545,794
未積立退職給付債務 .....	(36,159)	(47,890)	(306,303)
未認識数理計算上の差異 .....	3,186	4,873	26,989
未認識過去勤務債務 .....	(1,392)	(5,424)	(11,791)
連結貸借対照表計上額純額 .....	(34,365)	(48,441)	(291,105)
前払年金費用 .....	10	-	85
退職給付引当金 .....	¥ (34,375)	¥ (48,441)	\$(291,190)

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度における退職給付費用の内訳は以下の通りです:

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用 .....	¥3,079	¥3,579	\$26,082
利息費用 .....	3,082	3,294	26,108
期待運用収益 .....	(1,828)	(1,604)	(15,485)
償却処理:			
数理計算上の差異 .....	480	1,285	4,066
過去勤務債務 .....	(116)	(428)	(983)
退職給付費用 .....	4,697	6,126	39,788
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 .....	(2,851)	-	(24,151)
確定拠出年金制度への掛金支払額 .....	744	-	6,303
退職給付費用計 .....	¥2,590	¥6,126	\$21,940

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度において、確定給付型退職給付制度に関する計算の基礎は主として、割引率はどちらの年度も2.6%、期待運用収益率は2.5%です。

注記2(h)に記述した通り、当社及び一部の国内連結子会社では、2006年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。

移行に伴う影響額は次の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
退職給付債務の減少 .....	¥16,934	\$143,448
未認識数理計算上の差異 .....	(1,248)	(10,572)
未認識過去勤務債務 .....	1,036	8,776
退職給付引当金の減少 .....	¥16,722	\$141,652

確定拠出年金制度及び退職金前払制度への資産移換額は13,871百万円(117,501千米ドル)であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換11,641百万円(98,611千米ドル)は、未払い費用(流動負債の「その他」)及び確定拠出未払金に計上しております。

## 9. 資本

(a) 日本では商法に代わる新会社法(以下「会社法」)が2006年5月1日より施行されました。会社法の規定により、会社は資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(利益準備金を除く)を分配する場合、その10分の1を資本準備金及び利益準備金として、その合計額が資本金の4分の1に達するまで積み立てなければなりません。これら剰余金の分配は株主総会の決議、または要件を充たす場合は取締役会の決議によりいつでもできます。

利益剰余金は会社法に基づく利益準備金を含みます。2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円(73,542千米ドル)です。

(b) 2007年3月31日終了の会計年度における普通株式及び自己株式の変動の内容は以下の通りです：

	株式数			2007年3月31日
	2006年3月31日	増加	減少	
普通株式 .....	463,057	7,406	-	470,464
自己株式 .....	1,157	257	504	910

(c) 当社のストックオプション制度に基づき、特定の当社役員及び当社従業員は権利行使価格による普通株式取得オプションを付与されています。

ストックオプション制度の概要は以下の通りです：

株式の種類 .....	普通株式
株式数 .....	751,000株
権利行使期間 .....	自2003年9月1日 至2006年8月31日

2007年3月31日終了の会計年度におけるストックオプションの変動状況は以下の通りです：

株式数：	
前会計年度末の未行使残 .....	593,000
付与 .....	-
権利行使 .....	493,000
失効 .....	100,000
当会計年度末の未行使残 .....	-
当会計年度期末の行使可能残 .....	-

単価情報：

権利行使価格 .....	¥584
行使時平均株価 .....	¥892

## 10. 偶発債務

2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高 .....	¥272	\$2,304
関係会社の金融機関からの借入に対する指導念書 .....	195	1,652
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 .....	74	627
	¥541	\$4,583

## 11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (a) 借主側

2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです：

	2007			2006		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 .....	¥2,652	¥1,797	¥ 855	¥2,645	¥1,676	¥ 969
機械装置等及び運搬具 .....	421	260	161	401	225	176
その他の資産 .....	49	28	21	67	37	30
	<b>¥3,122</b>	<b>¥2,085</b>	<b>¥1,037</b>	<b>¥3,113</b>	<b>¥1,938</b>	<b>¥1,175</b>

	2007		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 .....	\$22,465	\$15,222	\$7,243
機械装置等及び運搬具 .....	3,566	2,203	1,363
その他の資産 .....	415	237	178
	<b>\$26,446</b>	<b>\$17,662</b>	<b>\$8,784</b>

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その支払リース料はそれぞれ195百万円(1,652千米ドル)及び212百万円、また減価償却費相当額はそれぞれ195百万円(1,652千米ドル)及び212百万円でした。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とする定額法により算定しております。

2007年3月31日現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008.....	¥ 190	\$1,609
2009以降.....	847	7,175
合計.....	<b>¥1,037</b>	<b>\$8,784</b>

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2007年3月31日現在において、リース資産に配分された減損損失は計上されておられません。

### (b) 貸主側

2007年3月31日及び2006年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
機械装置等及び運搬具：			
取得価額 .....	¥ 69	¥ 69	\$ 584
減価償却累計額.....	(65)	(64)	(550)
期末残高 .....	<b>¥ 4</b>	<b>¥ 5</b>	<b>\$ 34</b>

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その受取リース料はそれぞれ3百万円(25千米ドル)、6百万円、また減価償却費は両年度とも1百万円(8千米ドル)でした。

2007年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008.....	¥2	\$17
2009以降.....	0	0
合計.....	<b>¥2</b>	<b>\$17</b>

上記金額は、受取利子込み法により算定しております。

## 12. オペレーティング・リース

2007年3月31日現在において、解約不能オペレーティング・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008.....	¥ 244	\$ 2,067
2009以降.....	1,180	9,996
合計.....	¥1,424	\$12,063

## 13. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、2006年及び2007年3月31日に終了の会計年度において、主に外国為替レートリスクを軽減させるために為替予約取引を行っております。投機売買を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び連結子会社にはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生の際に都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

デリバティブ取引は全てヘッジ会計の要件を満たすので、それらの公正価額情報の開示は省いております。

## 14. 研究開発費

売上原価ならびに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2007年3月31日に終了する会計年度において14,221百万円(120,466千米ドル)、2006年3月31日に終了する会計年度において14,771百万円です。

## 15. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して課される税として法人税、住民税及び事業税を負担しており、その合計法定実効税率は2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度において、それぞれ40.0%です。在外子会社は、所得に対して課される税としてそれぞれの所在地において適用されている税を負担しております。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度における法人税等の負担率と法定実効税率の差異は次の理由によります：

	2007	2006
法定実効税率.....	40.0%	40.0%
永久に損金算入されない費用.....	0.2	0.3
永久に益金算入されない収益.....	(1.4)	(2.2)
受取配当金消去.....	4.6	5.3
持分法投資利益.....	(0.4)	(1.5)
試験研究費控除.....	(1.9)	(3.8)
海外連結子会社の適用税率の差異.....	(4.5)	(4.3)
評価性引当額.....	1.4	-
その他.....	1.8	0.5
法人税等の負担率.....	39.8%	34.3%

2007年3月31日及び2006年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付引当金.....	¥ 14,399	¥ 20,275	\$121,974
たな卸資産.....	3,962	3,638	33,562
繰越欠損金.....	2,284	5,943	19,348
製品補償引当金.....	280	823	2,372
未払費用等.....	3,715	3,485	31,470
投資有価証券評価損.....	323	324	2,736
減価償却費.....	-	62	-
確定拠出未払金.....	4,659	-	39,466
その他.....	3,083	1,940	26,116
繰延税金資産総額.....	32,705	36,490	277,044
評価性引当額.....	(965)	(107)	(8,175)
繰延税金資産合計.....	31,740	36,383	268,869
繰延税金負債：			
減価償却費.....	(4,924)	(4,769)	(41,711)
その他有価証券評価差額金.....	(5,245)	(7,164)	(44,430)
買換資産圧縮積立金.....	(407)	(427)	(3,448)
在外子会社の留保利益.....	(527)	(401)	(4,464)
その他.....	(90)	(276)	(763)
繰延税金負債合計.....	(11,193)	(13,037)	(94,816)
繰延税金資産の純額.....	¥ 20,547	¥ 23,346	\$174,053

## 16.1 株当たり情報

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度において、1株当たりの情報は以下のとおりです：

	単位：円		単位：米ドル
	2007	2006	2007
純資産.....	¥445.61	¥396.73	\$3.78
当期純利益：			
基本的純利益.....	58.34	41.94	0.50
潜在株式調整後純利益.....	54.54	38.55	0.47
配当金.....	16.00	11.00	0.14

1株当たり純資産額につきましては、純資産額のうち普通株主において処分可能な金額と期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主において処分可能な金額に基づいて算出しております。株式数は普通株式の期中平均株式数を使用しております。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましても、その当期純利益は普通株主において処分可能な部分の金額とし、これと普通株式の期中平均株式数に、転換社債の転換及びストックオプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果に係る調整をそれぞれ加えて算出しております。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額（中間配当を含む）を表示しております。

## 17. セグメント情報

当社及び当社の連結子会社は軸受、等速ジョイント及び精密機器商品の製造販売を主な事業内容としております。2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度における機械器具部品部門の売上高及び営業利益が全セグメントの90%超であることから、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

### (1) 所在地別セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報は以下の通りです：

	単位：百万円						
	2007						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥223,653	¥123,263	¥77,681	¥59,221	¥483,818	¥ -	¥483,818
セグメント間の内部売上高.....	115,992	991	288	6,667	123,938	(123,938)	-
合計.....	339,645	124,254	77,969	65,888	607,756	(123,938)	483,818
営業費用.....	311,366	119,723	73,651	59,438	564,178	(127,153)	437,025
営業利益.....	¥ 28,279	¥ 4,531	¥ 4,318	¥ 6,450	¥ 43,578	¥ 3,215	¥ 46,793
資産合計.....	¥414,231	¥123,690	¥67,049	¥82,030	¥687,000	¥ (75,056)	¥611,944

	単位：百万円						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥211,502	¥113,512	¥67,112	¥42,711	¥434,837	¥ -	¥434,837
セグメント間の内部売上高.....	108,820	1,017	312	1,944	112,093	(112,093)	-
合計.....	320,322	114,529	67,424	44,655	546,930	(112,093)	434,837
営業費用.....	295,245	110,069	64,228	40,736	510,278	(113,086)	397,192
営業利益.....	¥ 25,077	¥ 4,460	¥ 3,196	¥ 3,919	¥ 36,652	¥ 993	¥ 37,645
資産合計.....	¥380,587	¥125,937	¥58,899	¥54,102	¥619,525	¥ (58,031)	¥561,494

	単位：千米ドル						
	2007						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$1,894,562	\$1,044,159	\$658,035	\$501,660	\$4,098,416	\$ -	\$4,098,416
セグメント間の内部売上高.....	982,566	8,395	2,440	56,476	1,049,877	(1,049,877)	-
合計.....	2,877,128	1,052,554	660,475	558,136	5,148,293	(1,049,877)	4,098,416
営業費用.....	2,637,577	1,014,172	623,897	503,498	4,779,144	(1,077,111)	3,702,033
営業利益.....	\$ 239,551	\$ 38,382	\$ 36,578	\$ 54,638	\$ 369,149	\$ 27,234	\$ 396,383
資産合計.....	\$3,508,945	\$1,047,777	\$567,971	\$694,875	\$5,819,568	\$ (635,798)	\$5,183,770

当社及び当社連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は199百万円(1,686千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しております。

## (2) 海外売上高

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了する会計年度における海外売上高(当社及び国内連結子会社の輸出売上高、ならびに在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く))の内容は以下の通りです:

	単位:百万円			
	2007			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	¥125,426	¥77,193	¥74,274	¥276,893
連結売上高.....	-	-	-	483,818
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	25.9%	16.0%	15.3%	57.2%

	単位:百万円			
	2006			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	¥112,001	¥66,893	¥58,246	¥237,140
連結売上高.....	-	-	-	434,837
連結売上高に占める海外売上高の割合.....	25.7%	15.4%	13.4%	54.5%

	単位:千米ドル			
	2007			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高.....	\$1,062,482	\$653,901	\$629,174	\$2,345,557
連結売上高.....	-	-	-	4,098,416

## 18. 後発事象

2007年6月29日開催の株主総会において下記の当社利益剰余金処分が承認されました。この利益剰余金処分につきましては、2007年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されておりません:

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末現金配当(1株当たり9.0円(0.08米ドル)).....	¥4,226	\$35,798



## 独立監査人の監査報告書

NTN 株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに同日をもって終了する会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(以上全て円貨にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 補足情報

注記2記載の通り、2006年4月1日から、NTN株式会社及び国内連結関係会社は貸借対照表の純資産の表示及び役員賞与について新会計基準を適用した。

添付されている連結財務諸表における2007年3月31日に終了する会計年度に係る米ドル建ての金額は便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める。

日本国大阪  
2007年6月29日

# 連結子会社及び持分法適用関連会社 (2007年3月31日現在)

名称	資本金	議決権の所有割合 (%)	
(連結子会社)			
株式会社NTNベアリングサービス	¥450,000,000	100	
株式会社協栄NTN	¥20,000,000	100	
株式会社NTN金剛製作所	¥1,000,000,000	100	
NTN精密樹脂株式会社	¥100,000,000	100	
NTN特殊合金株式会社	¥400,000,000	70	[30]
株式会社NTN三雲製作所	¥450,000,000	100	
NTN鑄造株式会社	¥450,000,000	100	
株式会社NTN紀南製作所	¥450,000,000	100	
株式会社NTN三重製作所	¥3,000,000,000	100	
株式会社NTN御前崎製作所	¥266,000,000	97.4	
株式会社NTN上伊那製作所	¥725,000,000	80	
株式会社NTN袋井製作所	¥1,000,000,000	100	
NTN USA CORP.	US.\$108,220,000	100	
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US.\$24,700,000	100	(100)
NTN DRIVESHAFT, INC.	US.\$46,580,000	100	(100)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	US.\$24,330,000	100	(100)
NTN-BOWER CORP.	US.\$67,000,000	100	(100)
NTN-BCA CORP.	US.\$16,000,000	100	(100)
NTK PRECISION AXLE CORP.	US.\$10,000,000	60	(60)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN.\$20,100,000	100	
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US.\$700,000	100	
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100	
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO18,500,000	100	
NTN BEARINGS (UK) LTD	STG. £2,600,000	100	(0.04)
NTN FRANCE S.A.	EURO3,700,000	99.999	(0.006)
NTN Transmissions Europe	EURO71,727,792	85	
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S.\$36,000,000	100	(0.969)
NTN CHINA LTD.	HK.\$2,500,000	100	
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT600,000,000	100	(99.999)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT611,000,000	99.999	(99.999)
NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.	BAHT600,000,000	60	(0.001)
NTN Manufacturing India Private Limited	INR531,250,000	94.12	(0.01)
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M.\$10,000,000	60	(60)
NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100	
恩梯恩 (中国) 投資有限公司	US.\$32,400,000	100	
上海恩梯恩精密機電有限公司	US.\$54,300,000	95	(48.20)
恩梯恩日本電産 (浙江) 有限公司	US.\$21,000,000	60	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US.\$10,000,000	60	
恩梯恩阿愛必 (常州) 有限公司	US.\$10,000,000	100	
(持分法適用関連会社)			
東培工業股份有限公司	NT.\$1,257,232,620	27.35	
台惟工業股份有限公司	NT.\$160,000,000	36.25	
UNIDRIVE PTY. LTD.	A.\$5,000,000	40	
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US.\$5,000,000	40	
常州恩梯恩精密軸承有限公司	US.\$2,000,000	30	
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US.\$6,100,000	32.8	(32.8)
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO50,000	25	
SNR ROULEMENTS	EURO10,065,000	35	

(注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。また[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。



## 日 本

### ● 販売拠点

#### 自動車商品本部

#### 産機商品本部

〒141-0031

東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
(TOCビル6階)

Phone : +81-3-5487-2826

Fax : +81-3-5487-2940

#### 精機商品事業部

〒141-0031

東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
(TOCビル6階)

Phone : +81-3-5487-2867

Fax : +81-3-5487-2713

#### 流体動圧軸受事業部

〒497-8541

愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地

Phone : +81-567-95-5005

Fax : +81-567-95-5939

#### (株)NTNベアリングサービス

〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目1番13号

Phone : +81-3-5776-6001

Fax : +81-3-5776-6002

#### (株)協栄NTN

〒173-0013

東京都板橋区氷川町26-4

Phone : +81-3-3963-2755

Fax : +81-3-3963-2760

### ● 生産拠点

#### 桑名製作所

〒511-8678

三重県桑名市大字東方字土島2454番地

Phone : +81-594-24-1811

Fax : +81-594-21-0840

#### 磐田製作所

〒438-8510

静岡県磐田市東貝塚1578番地

Phone : +81-538-37-8000

Fax : +81-538-37-8009

#### 岡山製作所

〒705-8510

岡山県備前市畠田500番地の1

Phone : +81-869-66-6701

Fax : +81-869-66-8101

#### 宝塚製作所

〒665-0032

兵庫県宝塚市東洋町2番1号

Phone : +81-797-71-1131

Fax : +81-797-71-1818

#### 長野製作所

〒399-4601

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪

1401番11

Phone : +81-265-79-8888

Fax : +81-265-79-8881

#### (株)NTN金剛製作所

〒586-0009

大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号

Phone : +81-721-53-1317

Fax : +81-721-54-6981

#### NTN精密樹脂(株)

〒511-0243

三重県員弁郡東員町大字穴太970

Phone : +81-594-76-7221

Fax : +81-594-76-7244

#### NTN特殊合金(株)

〒497-8541

愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地

Phone : +81-567-95-3913

Fax : +81-567-95-6160

#### (株)NTN三雲製作所

〒515-2109

三重県松阪市小野江750番地の1

Phone : +81-598-56-3311

Fax : +81-598-56-7151

#### NTN鑄造(株)

〒691-0003

島根県平田市灘分町475番地の1

Phone : +81-853-63-3108

Fax : +81-853-63-3463

#### (株)NTN紀南製作所

〒649-2103

和歌山県西牟婁郡上富田町生馬  
2504番地の1

Phone : +81-739-47-1801

Fax : +81-739-47-1829

#### 光精軌工業(株)

〒632-0046

奈良県天理市三昧田町元東方8番地

Phone : +81-743-66-0285

Fax : +81-743-67-1512

#### (株)NTN三重製作所

〒511-0118

三重県桑名市多度町御衣野3601-25

Phone : +81-594-48-6711

Fax : +81-594-48-7130

#### (株)NTN御前崎製作所

〒437-1604

静岡県御前崎市佐倉4681番地の3

Phone : +81-537-86-2480

Fax : +81-537-86-2227

#### (株)NTN上伊那製作所

〒399-4605

長野県上伊那郡箕輪町大字中曾根522-2

Phone : +81-265-79-7877

Fax : +81-265-79-7366

#### (株)NTN袋井製作所

〒437-0005

静岡県袋井市見取1959番地

Phone : +81-538-30-1800

Fax : +81-538-30-1814

## 米 州

### ● 統括会社

#### NTN USA CORP.

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,  
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.

Phone : +1-847-298-7500

Fax : +1-847-294-1209

### ● 販売拠点

#### NTN BEARING CORP. OF AMERICA

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,  
Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.

Phone : +1-847-298-7500

Fax : +1-847-699-9744

#### NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.

305 Courtneypark Drive West, Mississauga,  
Ontario, L5W 1Y4, Canada

Phone : +1-905-564-2700

Fax : +1-905-564-7749

#### NTN SUDAMERICANA, S.A.

World Trade Center Panama  
Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso  
NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal

832-0487, Panamá, Rep.de Panamá

Phone : +507-269-4777

Fax : +507-264-5592

#### NTN DE MEXICO, S.A.

Calle 22 No.2465, Esq, Calle 3, Zona Industrial,  
C.P. 44940 Guadaluajara,

Jalisco, México

Phone : +52-33-3145-1490

Fax : +52-33-3145-1594

#### NTN DO BRASIL LTDA.

Av. Moema, 94-9° Andar, Conj. 92 a 94 Cep  
04077-020, Indianópolis, São Paulo, SP, Brasil

Phone : +55-11-5051-0600

Fax : +55-11-5051-2807

### ● 生産拠点

#### AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.

##### Elgin Plant

1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.

Phone : +1-847-741-4545

Fax : +1-847-888-1226

##### Schiller Park Plant

9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL 60176,  
U.S.A.

Phone : +1-847-671-5450

Fax : +1-708-681-5298

#### NTN-BOWER CORP.

##### Macomb Plant

711 North Bower Road, Macomb, IL 61455

U.S.A.

Phone : +1-309-833-4541

Fax : +1-309-837-7373

##### Hamilton Plant

2086 Military Street South, Hamilton, AL 35570,  
U.S.A.

Phone : +1-205-921-2173

Fax : +1-205-921-2059

ア ジ ア 他

**NTN DRIVESHAFT, INC.**

8251 South International Drive Columbus,  
IN 47201 U.S.A.  
Phone : +1-812-342-7000  
Fax : +1-812-342-1155

**NTN-BCA CORP.**

401 West Lincoln Avenue, Lititz,  
PA 17543-7020, U.S.A.  
Phone : +1-717-627-3623  
Fax : +1-717-627-2581

**NTK PRECISION AXLE CORP.**

741 South County Rd 200 West Rd Frankfort,  
IN 46041, U.S.A.  
Phone : +1-765-656-1000  
Fax : +1-765-656-1001

**ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.**

5030 Corporate Way Richmond, KY 40475  
Phone : +1-859-626-4100  
Fax : +1-859-626-5611

**NTN BEARING MFG. CANADA**

A DIV. OF NTN BEARING CORP. OF  
CANADA LTD.  
6740 Kitimat Road, Mississauga,  
Ontario, L5N 1M6, Canada  
Phone : +1-905-826-5500  
Fax : +1-905-821-3486

欧 州

● 販売拠点

**NTN WÄLZLAGER(EUROPA)GmbH**  
Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,  
F.R. Germany  
Phone : +49-211-2508-0  
Fax : +49-211-2508400

**NTN BEARINGS(UK)LTD.**

Wellington Crescent, Fradley Park,  
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.  
Phone : +44-1543-445000  
Fax : +44-1543-445035

**NTN FRANCE S.A.**

Z.I.Sablère BP 338  
Schweighouse Sur Moder 67507  
Haguenau Cedex, France  
Phone : +33-3-88-53-2222  
Fax : +33-3-88-73-4695

● 生産拠点

**NTN KUGELLAGERFABRIK  
(DEUTSCHLAND)GmbH**  
NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann, F.R.  
Germany  
Phone : +49-2104-1409-0  
Fax : +49-2104-13138

**NTN TRANSMISSIONS EUROPE**

Z.A. des Trémelières Communauté Urbaine du  
Mans 72704 Allonnes Cedex, France  
Phone : +33-2-43-83-9000  
Fax : +33-2-43-83-9030

● 販売拠点

**NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD.**  
No.9 Clementi Loop Singapore 129812  
Phone : +65-64698066  
Fax : +65-64695400

**NTN CHINA LTD.**

Rm. 1914-1915, Park-in Commercial Centre, 56  
Dundas Street, Mongkok, Kowloon, Hong Kong  
Phone : +852-2385-5097  
Fax : +852-2385-2138

**NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.**

12th Floor, Panjathani Tower, 127/15  
Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,  
Bangkok 10120, Thailand  
Phone : +66-2-681-0401  
Fax : +66-2-681-0408

**NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.**

Lot No. 764C, 4 1/2 Miles Jalan Kelang  
Lama, 58000 Kuala Lumpur, Malaysia  
Phone : +60-3-79817931  
Fax : +60-3-79814678

**NTN KOREA CO., LTD.**

10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-Ro  
1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745, Korea  
Phone : +82-2-757-9005  
Fax : +82-2-779-4150

**NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY. LTD.**

3, The Crescent, Kingsgrove, NSW 2208,  
LOCKED BAG 1800, Kingsgrove 1480.  
NSW Australia  
Phone : +61-2-9502-1833  
Fax : +62-2-9502-4013

**NTN(CHINA)INVESTMENT CORPORATION**

Unit 2201A, Shanghai Maxdo Centre 8 Xing Yi  
Road, Shanghai District Shanghai 200336,  
China

● 生産拠点

**NTN MANUFACTURING(THAILAND)  
CO., LTD.**  
111/2 Moo 4, Tambol Pluakdaeng,  
Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand  
Phone : +66-38-955-185  
Fax : +66-38-955-191

**上海恩梯恩精密機電有限公司**

No.666, Nanle Road, Songjiang Industrial Zone,  
Songjiang, Shanghai, China  
Phone : +86-21-5774-8666  
Fax : +86-21-5774-8555

**恩梯恩日本電産(浙江)有限公司**

No.600, Changsheng Road,  
Pinghu Economic Development Zone,  
Pinghu City, Zhejiang Province, China  
Phone : +86-573-5096688  
Fax : +86-573-5096767

**廣州恩梯恩裕傳動系統有限公司**

No.11 Jun Da Road, East District of Guangzhou  
Economic and Technological Development Zone,  
Guangzhou, Guangdong Province, China  
Phone : +86-20-8226-6458  
Fax : +86-20-8226-6937

**常州恩梯恩精密軸承有限公司**

52 Hanjiang Road, New District,  
Changzhou, Jiangsu, China 213022  
Phone : +86-519-5158888  
Fax : +86-519-5150888

**北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司**

Beijing Opto-mechatronics Industrial Park  
(101111), China  
Phone : +86-10-69507492  
Fax : +86-10-69507492

**東培工業股份有限公司**

10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd., Sec. 4,  
Taipei, Taiwan, R.O.C.  
Phone : +886-2-2741-7321  
Fax : +886-2-2741-6623

**TAOYUAN PLANT**

600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te City,  
Taoyuan Hsien, Taiwan R.O.C.  
Phone : +886-3-361-3151  
Fax : +886-3-362-8039

**CHUNG LI PLANT**

7 Sung-Chiang N. Road, Chung-Li Ind. Zone,  
Chung-Li City, Taiwan, R.O.C.  
Phone : +886-3-452-6801  
Fax : +886-3-451-3046

**台惟工業股份有限公司**

No.14, Kwang Fu Road, Hukou 303, Hsinchu,  
Taiwan, R.O.C.  
Phone : +886-3-5983601  
Fax : +886-3-5982787

**UNIDRIVE PTY. LTD.**

45-49 McNaughton Road, Clayton,  
Victoria 3168 Australia  
Phone : +61-3-9542-4100  
Fax : +61-3-9544-8117

**NTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.**

300 Moo4, Tambol Pluakdaeng, Amphur  
Pluakdaeng, Rayong Province, 21140, Thailand  
Phone : +66-38-959-108  
Fax : +66-38-955-891

**NTN MANUFACTURING INDIA PRIVATE  
LIMITED**

805, International Trade Tower, Nehru Place,  
New Delhi 110019 India  
Phone : +91-11-41513235  
Fax : +91-11-41513236

## 本 社

NTN株式会社  
〒550-0003  
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

## お問い合わせ先

TEL: 06-6449-3528  
FAX: 06-6443-3226  
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

## NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。  
<http://www.ntn.co.jp>

## 株 式 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 800,000,000株  
発行済株式総数 470,463,527株

## 株主数 (2007年3月31日現在)

26,119名

## 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

## 上場証券取引所

東京、大阪 (# 6472)

## 独立監査法人

新日本監査法人

## 定時株主総会

2007年6月28日に大阪にて開催

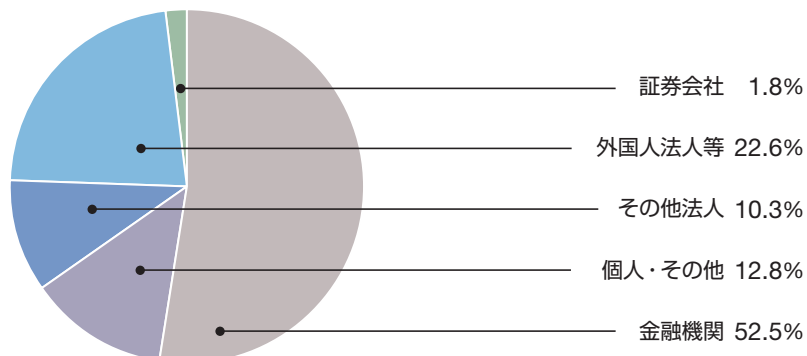
## 2007年3月期株価

高値 1,114円  
安値 768円

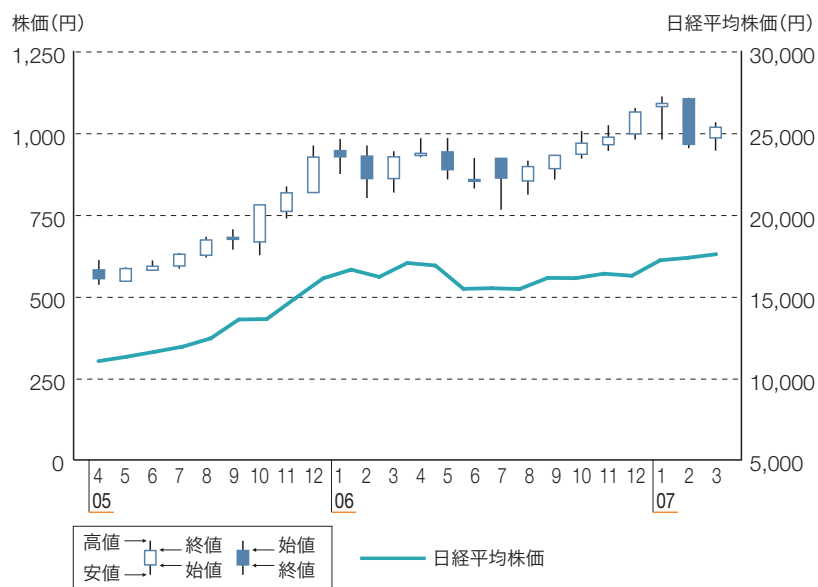
### <見通しに関する注意事項>

本レポートには、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

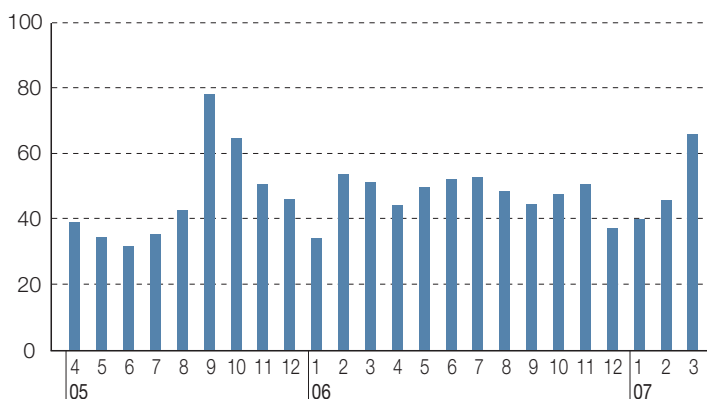
## 所有者別株式等の状況



## 株価の推移



## 出来高(百万株)





For New Technology Network

**NTN**®



## NTN 株式会社

本社  
〒550-0003  
大阪市西区京町堀1丁目3番17号  
<http://www.ntn.co.jp>

本誌は再生紙を使用しております。